

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第47期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	荏原ユーージャイト株式会社
【英訳名】	E B A R A - U D Y L I T E C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 佳允
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号
【電話番号】	03（3833）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員社長室長兼IR室長 上谷 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目19番9号
【電話番号】	03（3833）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員社長室長兼IR室長 上谷 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	6,539,000	7,471,950	8,546,421	9,677,490
経常利益 (千円)	—	724,854	864,203	1,032,506	1,008,779
当期純利益 (千円)	—	342,300	497,664	592,937	911,319
純資産額 (千円)	—	1,808,088	2,631,401	4,419,162	5,275,897
総資産額 (千円)	—	6,349,147	7,064,190	9,057,410	9,518,483
1株当たり純資産額 (円)	—	14,918.22	19,608.06	2,807.47	1,637.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	1,114.74	4,101.33	409.37	288.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	405.22	281.48
自己資本比率 (%)	—	28.5	37.2	48.8	54.9
自己資本利益率 (%)	—	18.9	22.4	16.8	18.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	26.6	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	386,211	919,680	904,116	548,932
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△212,088	△29,617	△227,497	△971,291
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,261,908	△35,433	151,055	△279,348
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	649,996	1,503,882	2,344,097	1,648,351
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	182 (7)	190 (13)	217 (22)	247 (29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期より連結財務諸表を作成しているため、第43期については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第45期は潜在株式が存在するものの当社株式は非上場のため記載しておりません。

4. 第45期以前の株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

5. 第44期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

6. 当社は、平成17年8月31日付で1株を10株とする株式分割を行い、また、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

7. 第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	6,400,851	6,556,732	7,509,432	8,333,247	9,468,537
経常利益 (千円)	252,876	726,597	885,241	1,005,744	1,007,182
当期純利益 (千円)	17,096	341,706	511,494	564,119	910,566
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	200,000	200,000	362,500	878,875	900,812
発行済株式総数 (千株)	400	400	134	1,567	3,192
純資産額 (千円)	4,228,032	1,810,382	2,648,329	4,400,902	5,193,592
総資産額 (千円)	7,356,337	6,343,711	7,048,439	9,008,917	9,364,900
1株当たり純資産額 (円)	10,538.98	14,937.15	19,734.20	2,795.82	1,626.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	250 (—)	— (—)	— (—)	48 (—)	40 (15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.64	1,112.81	4,215.29	388.78	288.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	384.84	281.25
自己資本比率 (%)	57.5	28.5	37.6	48.9	55.5
自己資本利益率 (%)	0.4	11.3	22.9	16.0	19.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	28.0	11.1
配当性向 (%)	2,147.5	—	—	12.3	13.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	205 (6)	181 (7)	188 (8)	215 (11)	239 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第43期については関連会社が存在しないため、第44期以降については連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 平成15年12月1日付で親会社であるイーユーホールディングス有限会社と合併しましたが、合併により受け入れた当社株式400千株のうち278千株を、平成16年6月21日開催の定時株主総会において利益処分により消却しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期以前は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第45期は潜在株式が存在するものの当社株式は非上場のため記載しておりません。

5. 第45期以前の株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

6. 第44期及び第45期の配当性向については、配当が行われていないため記載しておりません。

7. 第44期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第43期の財務諸表については、監査を受けておりません。

8. 当社は、平成17年8月31日付で1株を10株とする株式分割を行い、また、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

9. 第47期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定に伴う記念配当10円を含んでおりません。

2【沿革】

当社の前身は荏原インフィルコ株式会社（平成6年10月、株式会社荏原製作所が吸収合併）ユージライト部であります。ユージライト部は昭和32年12月に米国ジ・ユージライト・コーポレーション（現：エンソン・インコーポレーテッド）と技術援助契約を締結し、全自動めっき装置と関連めっき薬品に関して、日本で製造販売事業を開始いたしました。

昭和43年4月の当社設立以降の企業集団に係る重要な事項は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和43年4月	株式会社荏原製作所（出資比率：28%）、荏原インフィルコ株式会社（出資比率：27%）、米国ジ・ユージライト・コーポレーション（出資比率：45%）の共同出資により、表面処理薬品及び装置の製造・販売を目的として、資本金100,000千円で東京都大田区に合弁会社荏原ユージライト株式会社を設立
昭和43年4月	名古屋市中区に名古屋営業所（現：名古屋支店）を開設
昭和43年10月	大阪市北区に大阪営業所（現：大阪支店）を開設
昭和45年10月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を開設
昭和51年2月	静岡県浜松市に静岡出張所（現：浜松営業所）を開設
昭和51年4月	群馬県高崎市に高崎営業所（現：高崎支店）を開設
昭和53年4月	藤沢工場内に技術研究所（現：中央研究所）を開設
昭和56年7月	福岡市博多区に福岡営業所（現：九州営業所）を開設
昭和59年3月	荏原インフィルコ株式会社の所有株を株式会社荏原製作所に全株譲渡し、当社への出資比率は株式会社荏原製作所が55%、オーエムアイ・インターナショナル・コーポレーション（現：エンソン・インコーポレーテッド）が45%となる
昭和61年5月	大阪府東大阪市に大阪支店を移転
平成2年4月	長野県諏訪市に甲信出張所（現：甲信営業所）を開設
平成11年4月	本社を東京都台東区台東四丁目に移転
平成11年12月	台湾・台北市に台北支店を開設
平成12年4月	新潟県上越市に新潟工場を新設し、藤沢工場から全面移転
平成13年3月	エンソン・インコーポレーテッドとの技術援助契約を終結
平成14年11月	ドイツ・ゾーリングゲン市にドイツ駐在事務所を開設
平成15年7月	中国・上海市に100%出資の子会社荏原ユージライト（上海）貿易有限公司を設立し、中国での販売拠点とする
平成15年9月	MBOを目的とした合併を前提として、株式買取の受皿会社であるイーユーホールディングス有限会社が株式会社荏原製作所とエンソン・インコーポレーテッドから全株式を買取
平成15年12月	当社がMBOの一環としてイーユーホールディングス有限会社を吸収合併し、当社への出資比率はエフビーエフ 2000, エル.ピー. 57.8%、株式会社荏原製作所 31.8%、当社経営陣 10.4%となる
平成16年9月	中国・広州市に荏原ユージライト（上海）貿易有限公司の広州分公司を開設
平成16年10月	韓国・始興市に韓国駐在事務所を開設
平成17年3月	資本金を362,500千円に増資
平成17年8月	韓国駐在事務所を閉鎖し、韓国・安養市にソウル支店を開設
	株式分割（1株を10株に分割）を実施
平成17年12月	資本金を748,060千円に増資
	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年1月	資本金を878,875千円に増資
平成18年4月	株式分割（1株を2株に分割）を実施
平成18年9月	韓国のJESAGI HANKOOK CO., LTD. との間で業務・資本提携（出資比率：6.1%）を実施
	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金894,437千円となる
平成18年11月	タイ・チョンブリ県に100%出資の子会社EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. を設立し、ASEAN諸国への販売拠点とする
平成18年12月	新株予約権の一部権利行使による増資に伴い、資本金900,812千円となる
平成19年2月	メキシコ・ハリスコ州に51%出資の子会社EBARA-UDYLITE AMERICA, S. A. DE C. V. を合弁契約により設立し、メキシコでの販売拠点とする

年月	事項
平成19年3月	ベトナム・ハノイ市にEBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD. を設立 台湾・台北市に100%出資の子会社台湾荏原ユージライト股份有限公司を設立 神奈川県川崎市に総合研究所を竣工 東京証券取引所市場第一部指定

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成され、めっきを中心とする表面処理薬品と装置を、自動車、建材、水栓金具、電子部品、半導体等の様々な分野に提供する表面処理メーカーグループであります。特に、めっき工程から工程管理等までを含めた総合的な提案と提供を行い、顧客要望にマッチした開発、製造及び販売に努めております。

当社は設立以来、装飾・防錆めっきに関連する薬品と装置の提供から事業を展開し、その後、電子分野向けめっき薬品の開発に事業を拡げてまいりました。最近では各種めっき薬品の自動分析管理装置の開発や半導体向けめっき薬品の提供、携帯電話に代表される移動通信機器等の筐体の着色（カラーリング）装置の販売等、常に新しい分野に対する情報収集と開発努力を続けております。

一方、日本の自動車メーカーが世界戦略を展開する中で、当社も販売拠点のグローバルネットワークの充実を図るため、中国をはじめとするBRICS諸国や東南アジア地域における新たな経営戦略の検討及び推進を行っております。その一環として、東南アジアの戦略拠点として平成18年11月に現地子会社をタイ王国に設立し、平成19年3月に同じく現地子会社をベトナムに登記をし、当社製品の販売・サービス・生産の活動を開始もしくは準備をしております。一方、米国自動車産業を支えるメキシコ地域において、平成19年2月に合弁会社を設立し、近い将来大きく発展すると期待されているブラジル市場への対応の布石としております。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、表面処理用の「薬品関連資材事業」と「装置事業」に区分しております。各事業の内容は次のとおりであります。

(1) 薬品関連資材事業

薬品関連資材事業では、表面処理薬品の製造販売と関連資材の仕入販売を行っております。表面処理薬品は販売対象市場により、自動車部品や水栓金具等への装飾を目的としためっき用薬品や、建築部品等の防錆を目的としためっき用薬品等を主要製品とする「基幹分野向け表面処理薬品」と、エレクトロニクス業界において、プリント配線板や電子部品等を製造する工程で使用されるめっき用薬品を主要製品とする「電子分野向け表面処理薬品」に分類しております。

両分野共に研究開発・アフターサービス体制を整備しており、各業界の大手メーカーを中心に技術動向を把握し、顧客の商品開発やニーズの情報を収集することで、営業戦略構築の礎としております。

また、関連資材の仕入販売では、顧客の要望に対して、当社製品だけでは提供しきれない表面処理関連の資材を、他社から仕入れて販売することで、総合的な技術提供及び対応ができるようにしております。

関連資材の主な商品として株式会社荏原電産の「銅のエッチング（粗化）薬品」があります。当該商品と当社のプリント配線板用めっき薬品は同じ顧客で使用されますが、それぞれ別工程で使用される製品であるため競合関係ではなく、当社の物流経路により販売しております。

各々の販売市場ごとのめっき対象部品は下表のとおりであります。

薬品関連資材事業の分類	販売対象市場	めっき対象部品	めっき薬品の種類
基幹分野向け表面処理薬品製造販売	自動車産業 水栓金具業界 建築業界	自動車部品（フロントグリル、ドアハンドル等） 水栓金具（給水機器、排水栓等） 建築部品（ボルト、ナット等）	装飾めっき用めっき薬品 防錆めっき用めっき薬品
電子分野向け表面処理薬品製造販売	エレクトロニクス業界	プリント配線板（両面板、多層板、ビルドアップ配線板、パッケージ基板等） 電子部品（リードフレーム、チップ部品、コネクタ等） 半導体（シリコンウェハ）	プリント配線板用めっき薬品 電子部品用めっき薬品 半導体用めっき薬品

(2) 装置事業

装置事業では全自動表面処理装置、表面処理装置の付帯機器、並びに自動分析管理装置の製造販売を行っております。表面処理装置に対する顧客の要求として、高生産性、価格競争力、高品質、品質の安定性等があります。これらの要求に応えるべく、薬品関連資材事業との連携を図り、装置と薬品の両面からの様々な提案を行うことで、顧客に満足いただける装置を設計・製造しております。また、表面処理装置の販売に付随して、ろ過機や洗浄装置等に代表される付帯機器の製造販売や、めっき液等各工程で使用される薬品の分析管理等を行う自動分析管理装置の製造販売も、本セグメントの主要事業として展開しております。

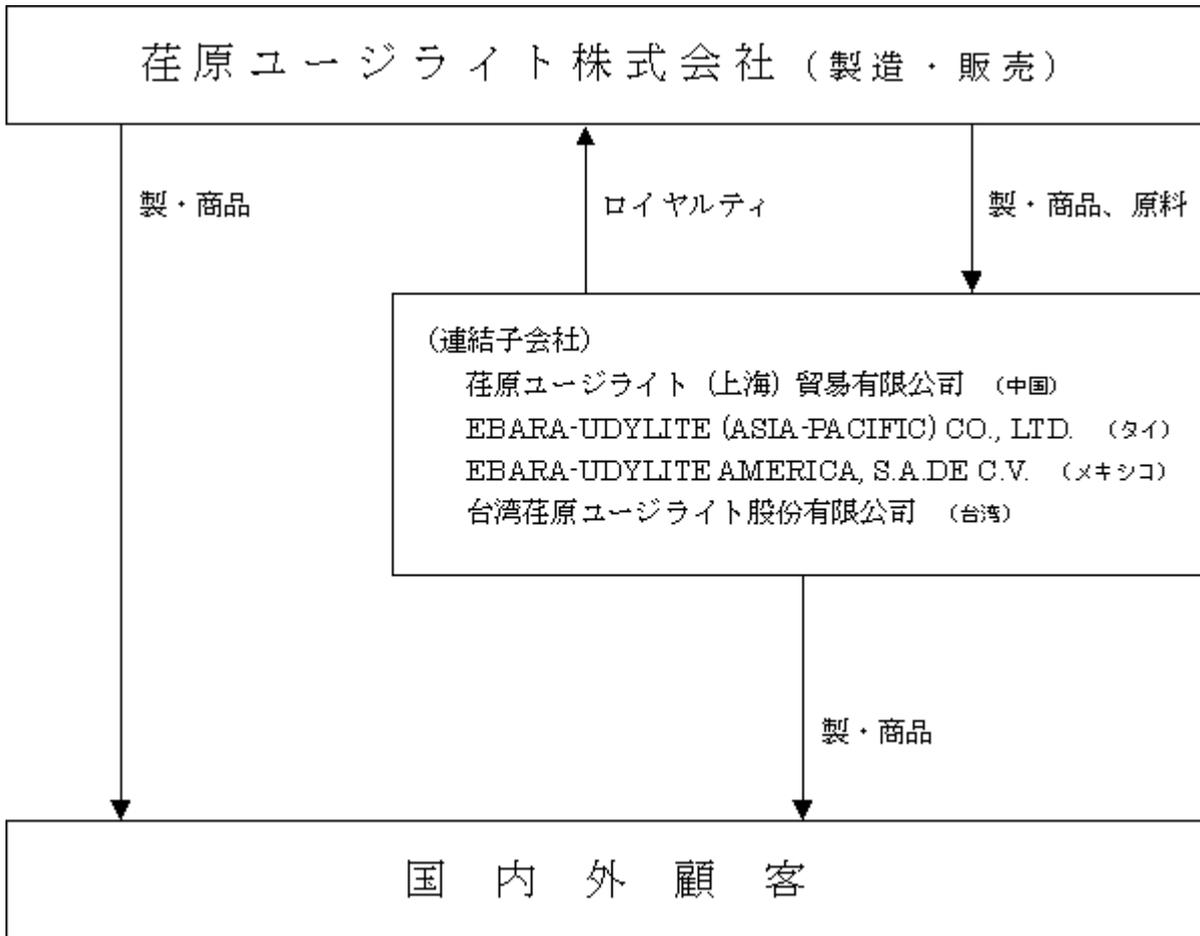
また、新たに乾式（ドライ）めっき分野の技術でありますスパッタリングを利用した着色（カラーリング）装置の販売に着手しました。

装置事業における主要製品の概要は下表のとおりであります。

装置事業の分類	販売対象市場	概要
全自動表面処理装置製造販売	自動車産業 水栓金具業界 建築業界 エレクトロニクス業界	素材の投入からめっきの完成まで自動運転をする装置です。
ろ過機製造販売		めっき液の精密ろ過をする装置です。
自動分析管理装置製造販売		めっき液の濃度を分析し不足分を補給して、自動で管理する装置です。
カラーリング用スパッタリング装置製造販売		樹脂や金属上への金属薄膜の成膜により着色をする装置です。

[事業系統図]

当社グループの事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



上記のほか、当社子会社としてベトナムにEBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD. を平成19年3月7日に設立登記し、資本金の払込は、平成19年4月13日に行いました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) 荏原ユーージャイト (上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市浦東新区	千米ドル 900	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0	—	中国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ バーツ 100,000	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0	—	ASEAN諸国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
EBARA-UDYLITE AMERICA, S. A. DE C. V.	メキシコ合衆国 ハリスコ州 グアダハラ市	千メキシコ ペソ 166	薬品関連資材 事業 装置事業	51.0	—	メキシコにおける、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
台湾 荏原ユーージャイト 股份有限公司	台湾 台北市中山区	千台湾 ドル 56,000	薬品関連資材 事業 装置事業	100.0	—	台湾における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 荏原ユーージャイト(上海)貿易有限公司、EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. 及び台湾荏原ユーージャイト股份有限公司は特定子会社に該当しております。
3. 上記のほか、当社子会社としてベトナムにEBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD. を平成19年3月7日に設立登記し、資本金の払込は、平成19年4月13日に行いました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおける、事業の種類別セグメント毎の従業員は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
薬品関連資材事業	199 (29)
装置事業	24 (—)
全社(共通)	24 (—)
合計	247 (29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ30名増加いたしましたのは、主に海外業務の拡大、薬品関連資材事業の研究開発部門の強化及び管理部門の強化に伴う中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239 (9)	38.4	11.3	6,725,645

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ24名増加いたしましたのは、主に海外業務の拡大、薬品関連資材事業の研究開発部門の強化及び管理部門の強化に伴う中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰、個人消費の伸び悩み等懸念される要因があったものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復を続けました。一方海外では、米国経済において個人消費や設備投資が底堅く推移し、中国経済は引き続き好景気を維持しました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要業界の1つである自動車業界におきましては、国内需要はほぼ横這いでありましたが、円安を背景に輸出が好調であったため、国内生産は前年より増加しました。中国市場につきましては、依然として好調に成長を持続いたしました。また、エレクトロニクス産業は、薄型テレビ、携帯電話、新型家庭用ゲーム機等が牽引して好調に推移しました。

当社グループにおきましては、以前より注力してきましたビルドアップ配線板用めっき薬品が半導体パッケージ基板の好調を背景として、順調に推移しました。また、自動車部品向け樹脂めっき用薬品やめっき装置の市場開拓等の営業活動が、市場の需要、特に中国での需要の増大に相まってその効果を上げ、売上向上に反映させることができました。

しかし、営業利益及び経常利益につきましては、海外子会社の設立による人員の増加、乾式めっき装置の販売促進費用等により販売費及び一般管理費が増加したことにより減益となりました。

特別損益につきましては、中央研究所（神奈川県藤沢市）の土地の売却益8億23百万円、建物等の売却損1億8百万円を計上しております。また、台北支店の顧客におきまして、当社のプリント配線板用めっき薬品の使用方法に起因した顧客の製品不良が発生し、当社は当該顧客が被った損害に対する補償等で費用が発生し、56百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高96億77百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益10億23百万円（同5.3%減）、経常利益10億8百万円（同2.3%減）、当期純利益9億11百万円（同53.7%増）となりました。

① 事業の種類別セグメント

a. 薬品関連資材事業

自動車産業におきましては、中国市場が好調に推移したことにより、基幹分野向けめっき用薬品の売上が増加しました。また、プリント配線板の業界では、携帯電話及び新型家庭用ゲーム機の出荷が好調で、マザーボードやCPU、グラフィック、チップセット等に対応した半導体パッケージ基板市場の活況により、ビルドアッププリント配線板用めっき薬品が伸長し、また市場開拓においては、台湾、中国、韓国で新規顧客を獲得したことにより、電子分野向けめっき薬品の売上が大きく増加いたしました。

この結果、売上高77億16百万円（同12.1%増）、営業利益16億88百万円（同9.5%増）となりました。

b. 装置事業

国内及び海外の自動車部品向けやプリント配線板用めっき装置の拡販に注力し、装置と薬品の一括受注という当社の強みも発揮し、新規顧客の獲得もできました。一方、薬品の継続取引、新規顧客の獲得を見込み、戦略的な受注を行った案件もありましたが、とりわけプリント配線板用めっき装置では、海外顧客に新規開発機種を納入するという新たな実績も生まれ、今後の装置販売に新たな広がり期待できるものとなりました。

当連結会計年度におきましては、設備投資が比較的堅調に推移したこともあり、売上高は増加しましたが、重要顧客や成長市場に対する戦略的対応を行った結果、原価比率等が上昇し収益性が低下しました。

この結果、売上高19億75百万円（同17.8%増）、営業損失は62百万円（前年同期の営業利益は1億2百万円）となりました。

② 所在地別セグメント

a. 日本

国内は、新規顧客獲得等により売上高77億23百万円（同1.5%増）と増加しましたが、営業利益は営業費用の増加により、13億43百万円（同7.7%減）となりました。

b. アジア

アジアは、好調な経済状況に支えられた上、新規顧客獲得等により売上高22億82百万円（同103.2%増）となり、営業利益は2億82百万円（同30.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が15億45百万円（前年同期比50.1%増）と大きく増加したこと等の要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払額等により、前連結会計年度末に比べ6億95百万円減少（前年同期は8億40百万円の増加）し、当連

結会計年度末には16億48百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億48百万円（前年同期比39.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億45百万円であったこと、法人税等の支払額6億14百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億71百万円（前年同期比326.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億30百万円があったこと、有形固定資産の売却による収入8億33百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億79百万円（前年同期は1億51百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済3億円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
薬品関連資材事業 (千円)	6,968,409	115.8
装置事業 (千円)	1,957,105	118.5
合計 (千円)	8,925,515	116.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
薬品関連資材事業 (千円)	973,462	107.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 装置事業においては、商品仕入は行っておりませんので、当該事項はありません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
装置事業	2,467,901	143.7	1,423,288	155.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 薬品関連資材事業は、受注から売上計上までの期間が短期であり、受注残高が少額であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
薬品関連資材事業 (千円)	7,716,978	112.1
装置事業 (千円)	1,960,512	118.1
合計 (千円)	9,677,490	113.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境につきましては、経済のグローバル化・技術開発スピードの高速化の中で、同業他社との技術開発競争や価格競争の激化が予想されます。薬品関連資材事業を例に挙げますと、基幹分野向け表面処理薬品の顧客である自動車部品メーカーは、中国を始めBRICS諸国の自動車産業を見据え、グローバルな視点から生産拠点と生産体制の再構築を進めております。また、電子分野向け表面処理薬品の顧客であるプリント配線板・電子部品・半導体市場は、成長性が高く、新しい技術の出現等により、経営環境が急激に変化する市場でもあります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは

- 1) グローバルネットワークの拡充
- 2) 次世代技術への迅速な対応と市場でのトップブランドの維持
- 3) 中国市場をはじめとするBRICS諸国におけるビジネスの拡充

を経営基本戦略とし、会社の対処すべき課題として以下のとおり取り組んでまいります。

(1) グローバルネットワーク戦略

当社は設立以来、台湾、韓国やタイをはじめとするアジア地域において代理店網による販売活動を行ってまいりました。しかしながら、自動車関連や電子関連製品の生産拠点が海外に移り、現地企業が日本企業と競合するに至った今日、「自らの力で積極的な営業の推進」を基本戦略として、成長市場、成長分野に焦点を当てた開拓を行わなければなりません。

このような認識のもと、平成15年、中国経済の発展を背景に自動車業界を中心とする日系企業の中国進出に伴い、中国に連結子会社である「荏原ユーザライト（上海）貿易有限公司」を設立いたしました。設立以来、連結子会社は自動車業界をメインターゲットとして活発な営業活動を推進してまいりました。現在は連結子会社における当社製品の売上構成は、装飾・防錆を目的とする基幹分野向け表面処理薬品が大半を占めておりますが、今後は基幹分野向け薬品のみならず、プリント配線板用途を足掛かりとして電子分野向け薬品に関する営業展開を図り、中国におけるシェア拡大を目指しております。

平成17年には韓国の駐在事務所を支店に昇格させ、自動車業界や成長著しい電子分野での業績を向上させるため、営業体制の強化を図っております。

他のアジア諸国につきましても、東南アジアの戦略拠点として平成18年11月に現地子会社をタイ王国に設立し、翌19年3月に同じく現地子会社をベトナムに登記をし、当社製品の販売・サービス・生産の活動を開始もしくは準備をしております。また、台湾におきましても平成19年3月に連結子会社の登記を行い、エレクトロニクス市場における台湾企業の中国への進出に対応する体制を整えております。

一方、米国産業を支えるメキシコ地域において、平成19年2月に合弁会社を設立し、近い将来大きく発展すると期待されているブラジルへの対応の布石としております。

装置事業では、海外における設備需要に対応するため、生産コストが安価な中国での装置製造を推進し、顧客の要望に応えます。今後は韓国市場や東南アジア地域における積極的営業を推進し、日本と同様、薬品と装置技術を有する「表面処理総合メーカー」として発展し、世界でのシェアアップを目指します。

(2) 顧客満足度の向上

当社グループの主要な顧客業界としては、薬品関連資材事業、装置事業共に、自動車・建材・水栓金具業界からエレクトロニクス業界に至るまで、多岐にわたっております。また、上述のように国内企業から海外メーカーまで幅広い顧客層を有しております。当社グループは同業他社との差別化を行うため、あらゆる客層のニーズを汲み取り、新製品の開発と迅速な市場投入を図り、顧客に対する提案力を強化する、即ち「総合的な顧客満足度を向上する」必要があります。

これに対応するため、技術開発力及び営業体制の強化に取り組んでおります。具体的には、優秀な新卒者及び即戦力となる開発スタッフを積極的に採用し、継続的に研究開発体制を拡充しております。また、技術的に豊富な経験と知識を持つ人材を総合研究所から営業本部へ配置転換することで、若手営業員の教育・育成に取り組み、顧客に対する提案型営業を推奨しております。

(3) 研究開発の課題

表面処理薬品の主要市場の一つであるプリント配線板業界は、技術革新のテンポが非常に速く、市場の動向を先取りするために、常に顧客の次世代技術の動向に注視し、市場の要求に応えた製品が提供できるよう開発に取り組んでまいります。また、もう一方の主要市場である自動車部品や水栓金具等の業界におきましても、各業界のトップメーカーとの協力関係を構築し、顧客のニーズをいち早く把握して、スピードと効率の良い開発に取り組んでまいります。

(4) 中国における営業及び技術サービス体制

近年、中国において、自動車部品等樹脂上のめっき市場やプリント配線板市場における需要が増大し、同市場の顧客からの当社薬品関連資材の引き合いが増加しております。それに伴い、新規顧客への技術対応及びアフターサービス体制等、現地からの技術支援の要望が高くなっております。

今後ますます顧客が増加しサービス地域も拡大することが確実であり、現地主義を徹底するためにも営業体制及び現地の社員教育の強化等が必要となっております。

(5) 中国以外の海外地域における営業体制の拡充

中国自動車産業の驚異的な成長に続き、今後はインド、ブラジル等についても大きな成長が期待されておりますが、当面の部品供給基地として東南アジア、特にタイ及びベトナムの発展が顕著になっております。現地子会社の設立の後、中国と同様に営業体制及び現地の社員教育の強化等が重要な課題となります。

(6) 乾式(ドライ)めっき技術による装置の販売

当社は、創業以来湿式(ウェット)技術を中心とした製品の開発及び販売を行ってまいりました。しかし、近年では顧客の要求が多様化し、湿式技術だけでは対応できず、異分野の技術との融合により顧客ニーズを満足させる必要がでてまいりました。そこで当社は、乾式めっき技術であるプラズマ技術を応用したプリント配線板の洗浄装置や、スパッタリング技術を応用した着色(カラーリング)装置等を導入し、販売に着手しました。今後は、装置販売の営業体制の強化と、乾式技術の習得が重要な課題となります。

(7) 生産体制の充実

当社は平成12年4月に、表面処理薬品の生産拠点を神奈川県藤沢市から新潟県上越市に移転いたしました。新潟工場では最新鋭の生産設備を導入することにより生産効率を改善し、原価低減を図っております。

海外におきましても製造コスト低減の必要性から、中国の無錫と広州の現地企業と業務提携し、生産委託による現地生産を行っております。コスト競争力を高めるためにも、今後も品質管理体制を維持しながら現地生産を拡大してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の中で、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要先業界の動向（自動車業界、エレクトロニクス業界）

当社製品である表面処理用薬品関連資材及び装置は、主に自動車業界とエレクトロニクス業界（特にプリント配線板業界）で使用されており、その市場動向に大きく影響を受けます。

自動車業界において当社の薬品関連資材は、自動車前面部のラジエータグリル（樹脂製化粧部品）やドアハンドル（樹脂製）へのめっき工程等で使用されます。従って、自動車生産量の推移が重要な影響を及ぼします。また、当社の装置は、自動車業界の設備投資の動向により業績に大きな影響を受けます。

プリント配線板業界において、当社の薬品関連資材は回路形成用の銅めっき工程等で使用され、プリント配線板の需要先は主に電子機器業界であります。なかでも携帯電話、ゲーム機、パソコン、デジタル家電市場の生産量の推移が、業績に大きな影響を及ぼします。また、プリント配線板業界における当社の装置は、自動車業界と同様、設備投資の動向により業績に大きな影響を受けます。

(2) 材料価格の変動

原油価格の上昇や中国の経済成長等が要因となって、総じて原材料価格は値上がり傾向にあります。

当社の主力製品の主原料が高騰、もしくは長期間高価格で推移し、なおかつ高騰分を販売価格に転嫁できない可能性があります。その場合、当社製品の収益性に影響を及ぼします。

(3) 為替レートの変動

当社グループは国内のみならず、海外においても幅広く事業を展開しております。

当社グループは外貨建決済を行う場合、必要に応じて為替予約等により短期的な影響を最小限にする努力をしておりますが、予想を超える大幅な為替変動があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社の設立により、各地域において現地通貨にて作成される財務諸表は、連結財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートの変動により影響を受けることになります。

なお、当社グループの連結売上高に占める外貨建売上高とその比率は次のとおりであります。

平成19年3月期 外貨建売上高 20億2百万円 全売上高比率 20.7%

(4) 社名・ロゴマークの使用について

当社の社名につきましては、MB0による独立から平成25年10月1日までの10年間、「荏原」の名称に関する使用許諾を株式会社荏原製作所より得ております。また、「UdyLite」の名称に関しても10年間の使用許諾をエンソン・インコーポレーテッドより得ておりましたが、さらに平成35年10月1日までの使用延長許諾契約を平成18年4月21日に締結いたしました。ロゴマークにつきましては、株式会社荏原製作所の出資比率が20%未満になった時点より3年を経過する平成20年12月21日までの継続使用許諾を得ております。

当社は、社名及びロゴマークの変更につきましては、十分に検討し慎重に準備を行った上で実施することを考えております。なお、これらの変更の際しましては、株式会社荏原製作所及びエンソン・インコーポレーテッドに対して使用許諾契約時に支払った、それぞれ90百万円、合計1億80百万円の許諾料（当社では長期前払費用として資産計上し、契約期間で均等償却しております。（平成19年3月期末残高1億22百万円））を一括して償却する可能性があり、社名及びロゴマークの変更を周知させるために必要な費用とともに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 中国での事業

当社グループは、成長を成功させる要因として中国での事業拡大を第一に掲げており、今後も販売網の拡充、現地生産拠点の充実に注力する所存であります。

さて、中国はここまで驚異的な経済成長率をもって発展を続けておりますが、成長の歪みと言われる沿岸部と内陸部の所得格差の問題、エネルギー不足への対策、知的所有権に関する問題等の大きな課題を抱えております。

中国政府がこうした課題に対処する上で混乱や影響等が発生した場合、当社グループの中国事業や業績に波及する可能性があります。

(6) 薬品関連資材事業の売上依存度が高いことについて

当社グループの薬品関連資材事業の売上高が全体の売上高に占める割合は、平成19年3月期において約80%と高

く、当面このような高い割合が継続することが予想されます。同事業の対象市場としましては、自動車部品、建材、水栓金具、電子部品等があり、複数市場への売上分散を図ってまいりました。そのため、当該市場により当社グループの業績が大きな影響を受けるリスクは低いものと予想されますが、皆無であるとは言い切れません。

(7) 技術ノウハウの流出及び漏洩について

当社の技術情報には、表面処理薬品の開発経緯、薬品の成分・組成、装置の開発経緯、仕入商品情報、当社と顧客間の技術データ等があります。これらの技術情報は、外部への持ち出し、複写等を禁じ、外部漏洩に備えております。しかしながら、万一、これらの情報が外部へ漏洩した場合には、類似品の製造及び顧客に対するサービス提供が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、退職者が出た場合、退職後の守秘義務契約にも関わらず、一部の技術・情報等が流出し、当社の業績に影響を及ぼす可能性は否定できません。

(8) 知的財産権の侵害等について

当社は技術情報の流出等を避ける目的で、当社が開発した新規技術に関する特許出願を実施しないケースもありました。そのため、第三者が当該技術と類似する情報に関する特許権等を取得するケースが発生いたしました。今後かかるケースが発生した場合、当社製品が当該特許権を侵害したと看做され、当該製品の販売差止めや損害賠償を請求され、当社業績に影響を及ぼす可能性があるため、今後は特許性の高い新規技術を開発した場合には、特許権を取得するために出願を行うよう努めます。しかしながら、現時点で米国以外の主要国では特許権に関して先願主義を採用しているため、第三者が同様技術を当社に先駆けて出願した場合には、前記リスクにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は製品開発を行う際、既存の特許技術に抵触することの無いよう、事前調査を徹底したうえで新製品の開発方針を立案・実行しております。しかしながら、これらの調査にも関わらず当社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、当該製品の販売差止めや損害賠償を請求され、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保・育成について

当社が製品を提供する業界（特にエレクトロニクス業界）は、技術水準や顧客ニーズが急激に変化する業界であり、それらに見合った新技術の開発とその製品化、既存製品の改良は、当社にとって必要不可欠なものであります。知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策にも関わらず、優秀な技術者や研究開発要員の確保・育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も海外展開の拡大やIR活動の充実等、諸業務の拡大が予想されますので、優秀な人材の確保に一層努めてまいります。当社が求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

当社は、表面処理薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」及び「麻薬及び向精神薬取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。当社は前記法令の対象となる薬品に関する販売業登録、輸出入業登録等の法的措置を講じると共に、社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後の法改正により規制が強化され、当社の表面処理薬品の原材料となる薬品の一部について、使用禁止や使用制限等の措置が講じられた場合には、代替製品を開発するまでの間、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 廃棄物等の管理について

当社の新潟工場及び総合研究所では、製造又は実験過程において、環境への影響を考慮した適切な処理を必要とする廃液及び大気中への排出物が生じます。当社は、廃液についてはその内容等により、排水処理施設での処理又は外部委託処理を行っております。また、排気管理については、製造工程及び実験室における局所排気を通じ、排気ガス処理装置で処理しております。

これらの取り組みの結果、現在まで行政からの指導を受けた事はありませんが、将来において当社の廃棄物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、事故等のリスクについて

当社の生産工場は、薬品関連資材事業の製品とそれに使用する中間原料を製造する新潟工場（新潟県上越市）1ヶ所のみであります。従って、災害等の影響により新潟工場における生産活動に支障が起きた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス契約

相手先	契約期間	契約の内容
エンソン・インコーポレーテッド (米国) (注) 1	自 平成15年10月2日 至 平成31年9月30日	製品に関するロイヤルティ相互契約 ロイヤルティ料率：製品の純販売価格の5%又は8%
株式会社荏原製作所	自 平成15年10月2日 至 平成25年10月1日	「荏原」の商標の使用に関する事項
株式会社荏原製作所 (注) 2	自 平成15年10月2日 至 平成25年10月1日	「荏原」のロゴの使用に関する事項
エンソン・インコーポレーテッド (米国) (注) 3	自 平成15年10月2日 至 平成35年10月1日	「U d y l i t e」の商標の使用に関する事項

- (注) 1. 平成13年3月にてエンソン・インコーポレーテッドとの技術援助契約が終了しましたが、平成15年10月2日、相互の一部製品に限定したロイヤルティ相互契約を締結いたしました。
2. 契約期間に関わらず、株式会社荏原製作所の当社の株式保有比率が20%未満となった場合、ロゴの使用はその日から3年間に限られます。平成17年12月22日に当該株式保有比率が20%未満となりましたので、使用期限は平成20年12月21日となりました。
3. 平成18年4月21日、「U d y l i t e」の商標に係る使用延長許諾契約を締結いたしました。その結果、契約期間が10年間延長し、契約満了日が平成25年10月1日から平成35年10月1日となりました。

(2) 事業用借地権設定契約

相手先	契約年月日	契約内容	契約期間	賃料 (年額)
川崎市	平成18年2月8日	当社総合研究所の借地権の設定	20年間 自 平成18年3月1日 至 平成38年2月28日	18,338千円

- (注) 本契約は、当社中央研究所の移転に伴うものであります。なお、この移転に伴う設備投資の概要につきましては、「第3 設備の状況」のとおりであります。

(3) 業務・資本提携契約

相手先	契約年月日	契約内容	株式の取得価額
JESAGI HANKOOK CO., LTD.	平成18年9月1日	相手方株式の取得及びプリント配線板洗浄装置の販売権取得	100,000千円

6【研究開発活動】

当社グループは、薬品関連資材及び装置事業の研究開発及び技術部署を中心として、「独創的かつスピーディーな研究開発をスローガンに、世界の顧客に信頼されるオリジナル製品を提供する」ことを理念とした研究開発活動を推進しております。新製品及び新技術の開発はもちろんのこと、従来技術の改良等も随時行うことで、顧客満足度の向上を図っております。自動車・建材からエレクトロニクス・半導体に至る幅広い業界の最先端技術に対応すべく、顧客との共同研究も視野に入れております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億6百万円であります。

(1) 薬品関連資材事業

薬品関連資材事業における研究開発活動は、

- ・環境にやさしい製品の開発
- ・エレクトロニクス業界での高密度、微細配線技術
- ・自動車関連業界での高外観、高耐食性技術

を課題として、「自動車部品や水栓金具等を使用される各種エンジニアリングプラスチック材料に表面処理を行う技術」や「鉛を使用しない各種めっき液の開発」、「六価クロムを使用しないめっき技術」、「ウイスキー（スズめっき皮膜から発生するヒゲ状の突起）の出ない鉛フリーはんだめっき液」、高密度ビルドアップ配線板用途の「ビアフィリング用硫酸銅めっき」、「微細配線用エッチング液」等において、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ開発努力を続けてまいりました。そして、より高度化する技術の要求に対応するため、改良も継続しております。

平成19年3月期に完成した製品は以下のとおりであります。

- ①セパレートタイプコネクタ用すずめっき薬品（性能アップ製品）
- ②ロールtoロールフレキシブルプリント配線板用硫酸銅めっき薬品（性能アップ製品）
- ③純すずめっき全工程薬品（ウイスキーフリータイプ）
- ④スルーホールフィリング用硫酸銅めっき薬品

(2) 装置事業

装置事業における研究開発は、従来のプリント配線板向けめっき装置に加え、高精度品質の銅めっき装置の製品化、自動車部品用めっき装置等、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ努力を続けております。また、新たな薬品の分析・管理プロセスに対応できる自動分析管理装置を開発し、顧客の生産管理、工程管理に必要な機器を提供しております。

一方、近年エレクトロニクス業界では、プリント配線板への実装の高密度化や回路の微細化が急速に進んでおり、従来の技術のみでは対応が困難になると考えられます。当社では、このような課題に対し新たに乾式（ドライ）技術を融合させることにより、市場の要求に応え得る新しい技術を創生することに取り組んでおります。

いずれも、顧客の要望に応える形での研究開発及び改良で、最新のニーズを盛り込み、同業他社に勝る装置の供給に取り組んでおります。

平成19年3月期に完成した製品は以下のとおりであります。

- ①自動分析管理装置（プリント配線板金めっき薬品用）
- ②全自動垂直タイプ連続めっき装置（高密度プリント配線板銅めっき用）

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金、税効果会計、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と思われる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は96億77百万円（前年同期比13.2%増）となりました。薬品関連資材事業におきましては、自動車産業が中国において好調に推移したことや、携帯電話及び新型家庭用ゲーム機の出荷が好調で、マザーボードやパッケージ基板市場の活況により、売上高は77億16百万円（前年同期比12.1%増）となりました。また、装置事業におきましても自動車部品メーカー向けやプリント配線板メーカーの設備投資が比較的堅調に推移したことにより、19億60百万円（同18.1%増）となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高は25億61百万円（同17.2%増）となりました。今後、中国を中心としたアジア地域での事業展開を当社グループの成長の柱として育成してまいります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、6億64百万円増加し51億81百万円（前年同期比14.7%増）となりました。これは、主に連結会計年度に引き続き販売活動の好調さが持続したため製造量が増加し、材料費、外注加工費等の変動費が増加したためであります。

販売費及び一般管理費は、5億23百万円増加し34億72百万円（前年同期比17.7%増）となりました。これは、主に海外子会社の設立等に伴う人員増による給与手当の増加（前年同期比19.7%増）及び乾式めっきテスト装置の導入等によるものであります。

以上の結果、営業利益は10億23百万円（前年同期比5.3%減）となり、前連結会計年度に比べて56百万円減少しました。

③ 営業外収益、営業外費用

営業外損益は、為替差益等の24百万円の営業外収益を計上したものの、株式上場関連費用等の39百万円の営業外費用を計上した結果、経常利益は10億8百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である表面処理薬品は、主に自動車業界とエレクトロニクス業界で使用されております。自動車業界は年毎の変動が比較的小さく、経営成績に急激な影響を与える可能性は少ないと考えておりますが、エレクトロニクス業界におきましては、電子機器事業、とりわけ携帯電話・パソコン市場等の好不調の影響を大きく受けます。また、エレクトロニクス業界の技術革新のスピードが非常に速く、製品寿命が短いため、新製品の開発能力が重要なポイントとなります。

従って、当社グループは販売対象業界を分けることでリスクを分散し、現在では自動車業界とエレクトロニクス業界への売上高はほぼ二分されております。また、エレクトロニクス業界の技術革新のスピードに対応するため、研究開発部門の充実を図るべく、優秀な人員の計画的な補充、測定機器や分析機器の充実、大学への研究委託、大手メーカーとの共同研究等、様々な対応を実施しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、薬品関連資材事業と装置事業を保有するという、当社グループの強みを最も発揮できる自動車産業に対し、国内市場、中国をはじめとしたBRICs市場やアジア市場において営業活動を強化してまいります。また、エレクトロニクス業界に対しては、顧客ニーズを把握し、研究開発活動を通じ

新製品を市場に提供することで、シェアの拡大、収益力の向上を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が15億45百万円（前年同期比50.1%増）と大きく増加したこと等の要因があったものの、総合研究所建設等に伴う有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べ6億95百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末には16億48百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、5億48百万円（前年同期比39.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億45百万円であったこと、法人税等の支払額6億14百万円があったこと等によるものであります。

投資活動で使用した資金は、9億71百万円（前年同期比326.9%増）となりました。これは、主に総合研究所の建設及び研究開発用の分析・試験機器類等の有形固定資産の取得による支出14億30百万円があったこと、有形固定資産の売却による収入8億33百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、2億79百万円（前連結会計年度は1億51百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出3億円があったこと等によるものであります。

② 資金需要

当社グループでは、今後アジアを中心としたグローバルな市場へ製品を販売していくため、国際競争力と顧客満足度の向上を図るべく、主に研究開発投資並びに設備投資を中心に資金を充当してまいります。

③ 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金及び新株式の発行により、必要とする資金を調達しております。なお、当社におきましては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として借越限度額20億円の当座借越契約を締結しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、最近の原材料価格の高騰や環境に対する規制の強化、また、技術革新の速さ等当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。

経営陣としましては、こうした事業環境に対し、生産効率の向上による製品の原価低減、常に環境問題を意識した研究開発、そしてマーケティング部門の強化によるロードマップの先取りと迅速な製品開発を行うことにより、持続的な成長を目指しております。

(7) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、95億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億61百万円増加（前年同期比5.1%増）しました。

流動資産は59億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億83百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が6億95百万円（前年同期比29.7%減）減少したこと、売上債権が2億57百万円（前年同期比9.4%増）増加したこと、たな卸資産が1億95百万円（前年同期比16.9%減）減少したこと等によるものであります。

固定資産は36億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億44百万円の増加となりました。有形固定資産は、主に神奈川県藤沢市の中央研究所の売却に伴い3億28百万円減少しましたが、神奈川県川崎市への総合研究所建設により10億54百万円増加し、28億55百万円となりました。投資その他の資産は、資本提携等に伴い投資有価証券が2億65百万円増加しましたが、総合研究所の建設による圧縮積立金の計上に伴い、繰延税金資産が1億91百万円減少したこと等により、7億26百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、42億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億95百万円の減少（前年同期比8.5%減）となりました。

流動負債は34億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少（前年同期比5.1%減）しました。これは、主に藤沢市中央研究所土地売却及び装置売上にかかる前受金が3億48百万円、法人税等が1億47百万円減少した一方で、流動負債その他が2億47百万円増加したこと等によりです。

固定負債は、8億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円の減少となりました。これは、主に

長期借入金が返済により3億円減少したこと等によります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、52億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億56百万円増加しました。これは主に、当期純利益9億11百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.8%に対して当連結会計年度末は54.9%に上昇しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、表面処理業界において多様化及び高度化し、広範にわたる顧客ニーズに応えるため、薬品関連資材事業を中心に14億51百万円の設備投資を実施しました。

薬品関連資材事業においては、当社中央研究所（神奈川県藤沢市）の移転・新設計画に伴い、総合研究所（川崎市麻生区）の建設に10億54百万円の設備投資を実施いたしました。また、研究開発用実験設備・分析機器類の拡充に76百万円、新潟工場の生産設備の増強及びそれに対応する倉庫の建設に1億58百万円の設備投資を実施しました。

装置事業においては、主に乾式（ドライ）技術による表面処理実験装置に62百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、当社総合研究所の建物及び構築物、新潟工場の生産設備の増強及びそれに対応する倉庫があります。その他は経常的な設備の更新であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等は、当社中央研究所（神奈川県藤沢市）の移転に伴う建物、構築物及び土地（帳簿価額3億28百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
総合研究所 (川崎市麻生区)	薬品関連 資材事業	めっき薬品 研究施設等	1,049,532	58,144	— (—)	121,418	1,229,094	66(4)
新潟工場 (新潟県上越市)	薬品関連 資材事業	めっき薬品 製造設備	547,071	169,126	379,962 (19,800.00)	19,762	1,115,921	32(1)
大阪支店 (大阪府東大阪市)	全社（共通）	事務所	17,049	68	142,862 (399.00)	2,099	162,079	12(-)
藤沢社宅 (神奈川県藤沢市)	全社（共通）	社宅	19,322	—	150,000 (1,016.76)	—	169,322	—

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません（建設仮勘定を除く）。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料又 はリース料 (千円)	未経過リース 料 (千円)
本社 (東京都台東区)	全社（共通）	事務所（賃借）	—	93,841	—
総合研究所 (川崎市麻生区)	薬品関連資材事業	事業用借地権	5,464.81	18,338	—
総合研究所 (川崎市麻生区)	薬品関連資材事業	めっき薬品 研究設備等	—	14,737	22,104

3. 総合研究所（川崎市麻生区）は、中央研究所の移転先として新設したものであります。

4. 従業員数は、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）の年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、薬品関連資材事業の研究開発用設備と製造設備を中心に行う予定であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 総合研究所	川崎市 麻生区	薬品関連 資材事業	研究開発用 排水設備	51,000	—	借入金	平成19年 4月	平成19年 5月	—
当社 総合研究所	川崎市 麻生区	装置事業	研究開発用 クリーンルーム	46,000	—	借入金	平成19年 3月	平成19年 4月	—
当社 新潟工場	新潟県 上越市	薬品関連 資材事業	表面処理薬 品生産設備	25,000	—	借入金	平成19年 5月	平成19年 12月	—
EBARA- UDYLITE (ASIA- PACIFIC) CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ 県	薬品関連 資材事業	表面処理薬 品生産・分 析設備	58,000	45,959	自己資金	平成19年 1月	平成19年 4月	13%増加

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 新潟工場の設備の新設につきましては、完成後の能力に変動はありません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 新潟工場	新潟県 上越市	薬品関連 資材事業	表面処理薬 品生産設備	15,000	—	借入金	平成19年 4月	平成19年 5月	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 新潟工場の改修につきましては、完成後の能力に変動はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,696,000
計	9,696,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,192,500	3,192,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
計	3,192,500	3,192,500	—	—

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月21日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,135	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において、当社の取締役又は従業員たる地位にあることを要する。 ・その他の条件は当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡、質入その他一切の処分は認めない。 ・新株予約権の相続は認められない。 	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合、それぞれの効力の発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力の発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分すべき株式数」に読み替えることとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年12月1日 (注) 1	—	400,000	—	200,000	7,299	7,299
平成16年6月21日 (注) 2	△278,800	121,200	—	200,000	—	7,299
平成17年3月28日 (注) 3	13,000	134,200	162,500	362,500	162,500	169,799
平成17年8月31日 (注) 4	1,207,800	1,342,000	—	362,500	—	169,799
平成17年12月21日 (注) 5	168,000	1,510,000	385,560	748,060	494,088	663,887
平成18年1月20日 (注) 6	57,000	1,567,000	130,815	878,875	167,637	831,524
平成18年4月1日 (注) 7	1,567,000	3,134,000	—	878,875	—	831,524
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 8	58,500	3,192,500	21,937	900,812	21,937	853,461

(注) 1. イーユーホールディングス有限会社との合併（合併比率1：100）に伴う、資本準備金の増加（合併差益）であります。

2. 平成15年12月1日付で親会社であるイーユーホールディングス有限会社と合併しましたが、合併により受入れた当社株式400,000株のうち278,800株を、平成16年6月21日開催の定時株主総会において利益処分により消却しております。

3. 有償第三者割当

割当先 栄電子工業株式会社、株式会社ユニゾーン、プラメックス株式会社、株式会社スイレイ

発行価格 25,000円

資本組入額 12,500円

4. 株式分割（1：10）によるものであります。

5. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 5,600円

引受価額 5,236円

発行価額 4,590円

資本組入額 2,295円

払込金総額 879,648千円

6. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

割当先 野村証券株式会社

発行価格 5,236円

発行価額 4,590円

資本組入額 2,295円

7. 株式分割（1：2）によるものであります。

8. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	12	48	24	1	1,801	1,894	—
所有株式数 （単元）	—	6,064	115	12,887	4,623	10	8,214	31,913	1,200
所有株式数の 割合（%）	—	19.00	0.36	40.38	14.49	0.03	25.74	100.00	—

（注）1. 自己株式100株は、「個人その他」に1単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	355	11.14
粕谷 佳允	神奈川県横浜市港北区	136	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	131	4.11
エフ ビー エフ 2000, エル.ピー. (常任代理人 みずほキャピタルパートナーズ株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED P.O. BOX 908GT, WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内二丁目3番2号)	113	3.55
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	110	3.44
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	100	3.13
清水鍍研材株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町三丁目1番17号	80	2.50
栄電子工業株式会社	埼玉県東松山市松山町一丁目3番26号	80	2.50
株式会社ユニゾーン	富山県富山市綾田町一丁目9番38号	80	2.50
神谷理研株式会社	静岡県浜松市上新屋町156番地	80	2.50
計	—	1,267	39.69

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 355千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 131千株
3. 前事業年度末現在主要株主であったエフ ビー エフ 2000, エル.ピー.及び株式会社荏原製作所は当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
4. フィデリティ投信株式会社から平成18年12月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	株式 108,800	3.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,191,200	31,912	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,192,500	—	—
総株主の議決権	—	31,912	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
荏原ユーザライト株式会社	東京都台東区台東四丁目19番9号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年6月21日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成16年6月21日第44回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名及び使用人7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 上記付与対象者の従業員7名のうち、3名が平成16年9月22日の臨時株主総会にて、2名が平成19年6月28日の定時株主総会にて、取締役就任しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	100	—	100	—

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために適正な自己資本比率を維持しながら、できるだけ配当性向を高めていくことを利益配分に関する基本方針としております。自己資本の用途につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円の配当（中間配当15円、期末配当15円、東京証券取引所市場第一部指定記念配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は13.9%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化とコスト競争力を高め、将来の事業展開に向けて有効に活用していく方針であります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	47,631	15
平成19年5月25日 取締役会決議	79,810	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	12,300 □5,950	6,150
最低(円)	—	—	—	9,100 □5,430	2,885

- (注) 1. 平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部指定となっております。
2. 最高・最低株価は、平成17年12月22日より東京証券取引所市場第二部、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
なお、平成17年12月22日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
3. □印は、株式分割(平成18年4月1日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,690	3,440	3,540	3,820	3,770	3,500
最低(円)	3,150	2,885	2,905	3,310	3,320	3,130

- (注) 1. 平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部指定となっております。
2. 最高・最低株価は、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		粕谷 佳允	昭和15年4月1日生	昭和38年4月 株式会社荏原製作所入社 平成4年6月 同社取締役民需営業統括 平成8年6月 同社取締役中部支社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年7月 荏原ユーザライト(上海)貿易有 限公司董事長(現任) 平成18年11月 EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. 代表取締役社長(現 任) 平成19年3月 台湾荏原ユーザライト股份有限公 司董事長(現任) 平成19年6月 EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD. 代表理事(現任)	(注)1	136,500
専務取締役 専務執行役員	総合研究所 長	大野 寛二	昭和23年11月26日生	昭和48年5月 当社入社 平成13年1月 中央研究所長 平成15年6月 取締役開発営業本部長 平成16年4月 取締役海外営業本部長 平成16年8月 取締役研究開発本部長 平成16年9月 取締役常務執行役員研究開発本部 長 平成17年6月 常務取締役研究開発本部長 平成18年6月 常務取締役常務執行役員研究開発 本部長 平成19年4月 常務取締役常務執行役員総合研究 所長 平成19年6月 専務取締役専務執行役員総合研究 所長(現任)	(注)1	56,300
専務取締役 専務執行役員	装置営業本 部長兼海外 営業本部長	大木 繁司	昭和22年7月6日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年4月 名古屋支店長 平成14年6月 執行責任者装置本部長 平成15年6月 執行責任者営業本部長 平成16年9月 取締役執行役員営業本部長 平成17年6月 取締役常務執行役員営業本部長 平成19年6月 専務取締役専務執行役員装置営業 本部長兼海外営業本部長(現任)	(注)1	4,100
取締役 常務執行役員	社長室長兼 IR室長	上谷 正明	昭和24年6月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 研究部長 平成14年1月 中央研究所副所長 平成15年6月 執行責任者研究開発本部長 平成16年8月 執行責任者海外営業本部長 平成16年9月 取締役執行役員海外営業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員社長室長兼IR 室長(現任)	(注)1	31,300
取締役 常務執行役員	生産本部長	遠藤 豊春	昭和23年4月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 基幹薬品統括部長 平成13年1月 技術統括部長 平成15年6月 中央研究所副所長 平成16年8月 執行責任者生産本部長 平成16年9月 取締役執行役員生産本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員生産本部長 (現任)	(注)1	6,100
取締役 常務執行役員	管理本部長	小澤 恵二	昭和25年10月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 大阪支店長 平成14年1月 営業推進統括部長 平成16年4月 経営企画室長 平成16年9月 執行役員経営企画室長 平成19年6月 取締役常務執行役員管理本部長 (現任)	(注)1	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	薬品営業本 部長	中澤 隆司	昭和26年2月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 名古屋支店長 平成15年4月 営業本部副本部長 平成16年9月 執行役員営業副本部長兼名古屋支 店長 平成17年6月 執行役員営業副本部長兼薬品営業 統括 平成19年6月 取締役執行役員薬品営業本部長 (現任)	(注) 1	6,600
常勤監査役		古賀 孝昭	昭和16年12月23日生	昭和40年4月 荏原インフィルコ株式会社入社 昭和43年4月 当社入社 平成2年6月 取締役中央研究所長 平成10年6月 常務取締役中央研究所長 平成14年6月 当社顧問 平成15年3月 当社顧問退任 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 2	—
監査役		伴 峰夫	昭和17年1月27日生	昭和35年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社み ずほ銀行) 入行 昭和61年6月 同行西川口支店長 平成1年5月 同行町田支店長 平成7年3月 同行退職 平成7年4月 東京ファニシング株式会社 (現千 秋オフィスサービス株式会社) 専 務取締役 平成11年11月 同社取締役社長 平成17年4月 同社顧問 平成17年5月 同社顧問退任 平成17年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		岸 富也	昭和11年2月26日生	昭和55年4月 慶應義塾大学工学部教授 平成13年3月 同大学定年退職 平成13年4月 同大学名誉教授 (現任) 平成17年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		高中 正彦	昭和26年8月6日生	昭和51年10月 司法試験合格 昭和54年4月 弁護士登録 (現任) 平成17年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						246,400

- (注) 1. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成16年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役伴 峰夫、岸 富也及び高中正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
有価証券報告書提出日現在における執行役員は以下の9名で構成されております。

専務執行役員総合研究所長	大野 寛 二
専務執行役員装置営業本部長兼海外営業本部長	大木 繁 司
常務執行役員社長室長兼IR室長	上谷 正 明
常務執行役員生産本部長	遠藤 豊 春
常務執行役員管理本部長	小澤 恵 二
執行役員薬品営業本部長	中澤 隆 司
執行役員薬品開発研究所長	君塚 亮 一
執行役員総務部長	早川 修 司
執行役員装置技術部長	原 力

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢及び経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の重要な課題としております。その実現のために、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等、様々な利害関係者との良好な関係を築くとともに、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築してまいります。また、あわせて適時に適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

取締役会は当社の規模と組織の状況を勘案し、取締役7名で構成されており、定例取締役会を毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行状況について分析・検討等を行っております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。なお、取締役及び執行役員の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されております。監査役は毎月開催される取締役会に出席し、業務の執行についての適法性、妥当性の監査を行っております。また、子会社についても必要に応じて業務及び財産の状況を調査しております。

なお、当社は各社外監査役との間で責任限定契約を締結しており、その内容は、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負うこととなっております。また、その責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとなっております。

②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・定款等の遵守、資産の保全という内部統制の目的を達成するため、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

内部監査につきましては、他の組織から独立した代表取締役直轄の内部監査室を設け、専任担当者1名を配置して、当社及び子会社における業務活動全般に関して、その計画・手続きの妥当性と有効性等の調査を実施し、リスクマネジメント及び内部統制の構築・運用の状況を評価しております。さらに、その結果に基づき事業経営の有効性と効率性の改善、財務報告の信頼性確保及びコンプライアンスの促進等への助言や提言を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、社内相談・通報窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を整備し、法令違反及び企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見と未然防止に努めております。

リスク管理体制の整備につきましては、法令の遵守、企業の社会的責任及び企業倫理を果たすため「企業理念と企業行動基準」を定め、全従業員に周知徹底に努めるとともにコンプライアンス及びリスク管理総括責任者を定め、各部門の責任者とともにその管理体制の整備に努めております。

③会計監査の状況

当社の会計監査は新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。当社における監査体制は、会計監査人による会計監査と監査役監査及び内部監査の三様監査を基本とし、三者にて定例の報告会（中間、期末決算時及び株主総会后）を設け、監査方針及び監査日程の調整等相互連携を図り、監査効率の向上に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する法人名及び継続する監査年数は次のとおりであり、監査業務にかかる体制は、監査責任者3名、公認会計士2名及び会計士補等7名により構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	原田 恒敏	新日本監査法人
	安田 弘幸	
	小野 淳史	

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 119百万円（うち、社外取締役 3百万円）

監査役に対する報酬 17百万円（うち、社外監査役 9百万円）

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 監査報酬の内容

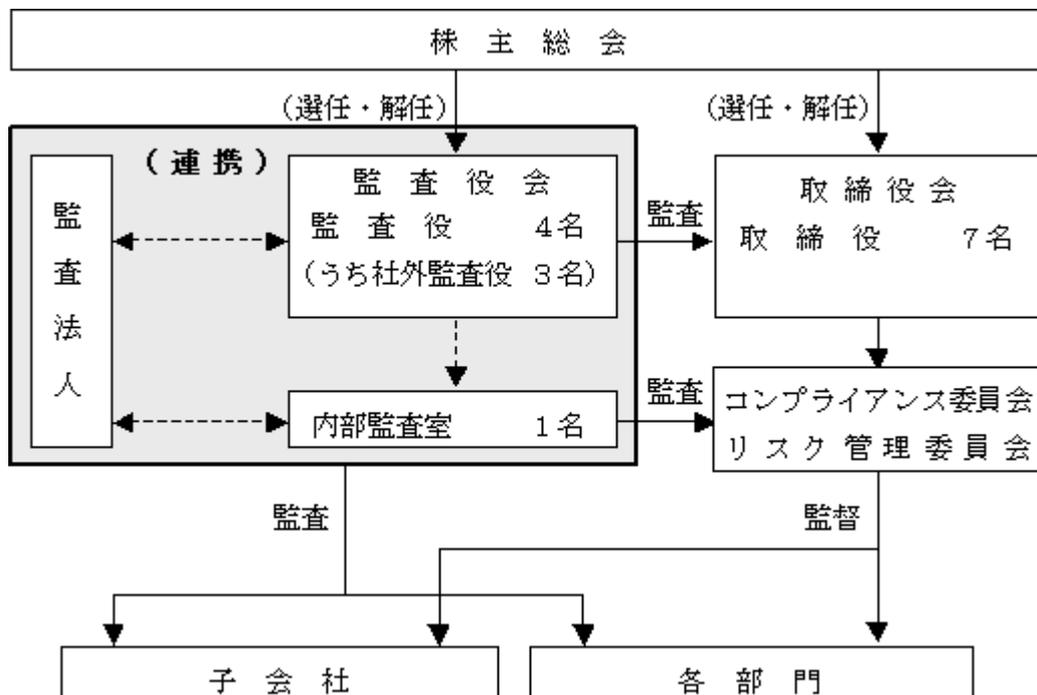
当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は16百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬の内容はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元はもとより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下のとおりであります。



今後も一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実に向けて、実効性のある施策を継続して検討してまいります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,344,097		1,648,351
2. 受取手形及び売掛金	※3		2,727,309		2,984,722
3. たな卸資産			1,158,871		963,162
4. 繰延税金資産			181,275		226,444
5. その他			84,947		95,888
貸倒引当金			△513		△6,331
流動資産合計			6,495,987	71.7	5,912,237
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※4				
(1) 建物及び構築物		1,462,243		2,130,985	
減価償却累計額		760,713	701,530	445,959	1,685,025
(2) 機械装置及び運搬具		1,030,947		1,068,694	
減価償却累計額		849,261	181,685	802,401	266,293
(3) 工具器具備品		749,120		840,251	
減価償却累計額		564,442	184,678	614,491	225,760
(4) 土地			893,091		672,824
(5) 建設仮勘定			3,150		5,658
有形固定資産合計			1,964,136	21.7	2,855,562
2. 無形固定資産					
(1) のれん			—		17,604
(2) その他			3,136		6,215
無形固定資産合計			3,136	0.0	23,820
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			64,883		329,949
(2) 繰延税金資産			191,167		—
(3) その他			342,934		421,019
貸倒引当金			△4,834		△24,105
投資その他の資産合計			594,150	6.6	726,862
固定資産合計			2,561,423	28.3	3,606,245
資産合計			9,057,410	100.0	9,518,483

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	1,982,291		1,971,647	
2. 短期借入金		40,000		140,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		300,000		300,000	
4. 未払法人税等		337,147		189,262	
5. 賞与引当金		258,331		233,520	
6. 前受金		466,364		117,475	
7. その他		213,489		460,806	
流動負債合計		3,597,623	39.7	3,412,710	35.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		600,000		300,000	
2. 繰延税金負債		—		9,334	
3. 退職給付引当金		368,378		411,156	
4. 役員退職慰労引当金		72,247		—	
5. その他		—		109,383	
固定負債合計		1,040,625	11.5	829,874	8.7
負債合計		4,638,248	51.2	4,242,585	44.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	878,875	9.7	—	—
II 資本剰余金		831,524	9.2	—	—
III 利益剰余金		2,694,337	29.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		12,341	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		2,676	0.0	—	—
VI 自己株式	※2	△592	△0.0	—	—
資本合計		4,419,162	48.8	—	—
負債及び資本合計		9,057,410	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	900,812	9.5
2. 資本剰余金		—	—	853,461	9.0
3. 利益剰余金		—	—	3,462,811	36.3
4. 自己株式		—	—	△592	△0.0
株主資本合計		—	—	5,216,493	54.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△6,565	△0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	19,144	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	12,578	0.1
III 少数株主持分		—	—	46,825	0.5
純資産合計		—	—	5,275,897	55.4
負債純資産合計		—	—	9,518,483	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		8,546,421	100.0		9,677,490	100.0	
II 売上原価			4,516,609	52.8		5,181,339	53.5	
売上総利益			4,029,811	47.2		4,496,151	46.5	
III 販売費及び一般管理費								
1. 給与手当			856,946			1,025,907		
2. 賞与			357,437			344,959		
3. 退職給付費用			55,117			88,387		
4. 役員退職慰労引当金繰入額			27,111			4,541		
5. 減価償却費			120,215			134,310		
6. 貸倒引当金繰入額			—			25,088		
7. その他			1,532,350	2,949,178	34.6	1,849,258	3,472,452	35.9
営業利益				1,080,632	12.6		1,023,698	10.6
IV 営業外収益								
1. 受取利息			4,696			4,706		
2. 為替差益			57,632			13,897		
3. その他			1,055	63,384	0.7	6,015	24,619	0.2
V 営業外費用								
1. 支払利息			20,726			13,062		
2. 株式上場関連費用			72,264			17,821		
3. 合併事業関連費用			—			7,296		
4. 新株発行費償却			14,417			—		
5. その他		4,102	111,511	1.2	1,358	39,538	0.4	
経常利益			1,032,506	12.1		1,008,779	10.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	1,299			823,253		
2. 貸倒引当金戻入益		3,168			—		
3. 受取和解金		—	4,468	0.1	10,862	834,115	8.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	6,721			24,030		
2. 固定資産売却損	※3	—			108,213		
3. 製品補償損失		—			56,962		
4. 研究所移転関係費用		—	6,721	0.1	107,787	296,992	3.1
税金等調整前当期純利益			1,030,252	12.1		1,545,902	16.0
法人税、住民税及び事業税		522,574			466,279		
法人税等調整額		△85,258	437,315	5.2	168,304	634,583	6.6
当期純利益			592,937	6.9		911,319	9.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			169,799
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		661,725	661,725
III 資本剰余金期末残高			831,524
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,101,400
II 利益剰余金増加高 当期純利益		592,937	592,937
III 利益剰余金期末残高			2,694,337

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	878,875	831,524	2,694,337	△592	4,404,144
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	21,937	21,937			43,875
剰余金の配当（注）1			△122,844		△122,844
役員賞与（注）2			△20,000		△20,000
当期純利益			911,319		911,319
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	21,937	21,937	768,474	—	812,349
平成19年3月31日 残高（千円）	900,812	853,461	3,462,811	△592	5,216,493

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	12,341	2,676	15,017	—	4,419,162
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					43,875
剰余金の配当（注）1					△122,844
役員賞与（注）2					△20,000
当期純利益					911,319
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△18,906	16,467	△2,439	46,825	44,386
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△18,906	16,467	△2,439	46,825	856,735
平成19年3月31日 残高（千円）	△6,565	19,144	12,578	46,825	5,275,897

（注）1．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目△75,213千円を含みます。

2．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,030,252	1,545,902
減価償却費		220,899	237,148
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△3,168	25,088
賞与引当金の増加額 (△減少額)		48,331	△24,811
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		56,932	42,778
役員退職慰労引当金の 増加額 (△減少額)		27,111	△72,247
受取利息及び受取配当 金		△4,785	△5,105
為替差損益 (△差益)		△4,490	7,651
支払利息		20,726	13,062
新株発行費償却		14,417	—
株式交付費		—	911
固定資産売却益		△1,299	△823,253
固定資産除却損		4,554	24,030
固定資産売却損		—	108,213
売上債権の減少額 (△増加額)		△464,479	△239,113
前受金の増加額 (△減少額)		438,660	△138,839
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△515,448	231,465
仕入債務の増加額 (△減少額)		639,088	△31,623
役員賞与金の支払額		—	△20,000
その他		△97,395	289,770
小計		1,409,908	1,171,029
利息及び配当金の受取 額		4,784	5,106
利息の支払額		△20,849	△13,042
法人税等の支払額		△489,726	△614,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		904,116	548,932

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△135,481	△1,430,143
有形固定資産の売却による収入		9,718	833,081
無形固定資産の取得による支出		△3,444	△4,639
投資有価証券の取得による支出		△671	△296,943
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△2,788
その他		△97,619	△69,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		△227,497	△971,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△346,575	100,000
長期借入金の返済による支出		△665,460	△300,000
株式の発行による収入		1,163,682	42,963
自己株式の取得による支出		△592	—
配当金の支払額		—	△122,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		151,055	△279,348
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,541	5,961
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		840,214	△695,746
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,503,882	2,344,097
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,344,097	1,648,351

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 荏原ユーージャイト（上海）貿易有限公司</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 荏原ユーージャイト（上海）貿易有限公司 EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. EBARA-UDYLITE AMERICA, S. A. DE C. V. 台湾荏原ユーージャイト股份有限公司</p> <p>EBARA-UDYLITE AMERICA, S. A. DE C. V. は新たに取得したことにより、EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD. 及び台湾荏原ユーージャイト股份有限公司の2社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。 装置製品、装置仕掛品、商品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 同左 装置製品、装置仕掛品、商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	4～7年	工具器具備品	2～20年	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～45年													
機械装置及び運搬具	4～7年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～7年													
工具器具備品	2～20年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <hr/>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>												
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（期末自己都合退職要支給額）を計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. _____</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引</p> <p>b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>外貨建営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用し、また借入金利息の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,229,072千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受金」は27,704千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費償却」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「新株発行費償却」の金額は1,800千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費償却」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「新株発行費償却」は1,800千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の売却</p> <p>平成18年2月8日付で次のとおり固定資産の売買契約を締結し、平成18年12月末に引渡しを行う予定であります。</p> <p>譲渡物件 当社中央研究所の土地、建物、構築物 (神奈川県藤沢市善行坂一丁目)</p> <p>譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>譲渡価額 1,052,203千円</p> <p>譲渡益見込額 566,131千円</p> <p>譲渡の理由 建物の老朽化の解消及び研究開発環境の改善を目的とする移転のため。</p> <p>なお、株式会社長谷工コーポレーションは、平成18年5月15日付で相鉄不動産株式会社に本契約の地位を譲渡しており、当社も承諾しております。</p> <p>これにより譲渡価額及び譲渡益見込額に与える影響はありません。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成18年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。この結果、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は76,788千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式1,567,000株であります。	※1 _____												
※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式50株であります。	※2 _____												
※3 _____	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">164,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">80,937千円</td> </tr> </table>	受取手形	164,104千円	支払手形	80,937千円								
受取手形	164,104千円												
支払手形	80,937千円												
<p>※4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">197,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,034千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	197,624千円	機械装置及び運搬具	111,710千円	工具器具備品	7,034千円	<p>※4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">197,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,034千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	197,624千円	機械装置及び運搬具	111,710千円	工具器具備品	7,034千円
建物及び構築物	197,624千円												
機械装置及び運搬具	111,710千円												
工具器具備品	7,034千円												
建物及び構築物	197,624千円												
機械装置及び運搬具	111,710千円												
工具器具備品	7,034千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">247,215千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">406,957千円</p>																
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,238千円	工具器具備品	61	計	1,299千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">823,253千円</td> </tr> </table>	土地	823,253千円								
建物及び構築物	1,238千円																
工具器具備品	61																
計	1,299千円																
土地	823,253千円																
※3 _____	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108,213千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	108,213千円														
建物及び構築物	108,213千円																
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,721千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,809千円	機械装置及び運搬具	721	工具器具備品	1,023	設備撤去費用	2,167	計	6,721千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,030千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	22,949千円	工具器具備品	1,081	計	24,030千円
建物及び構築物	2,809千円																
機械装置及び運搬具	721																
工具器具備品	1,023																
設備撤去費用	2,167																
計	6,721千円																
機械装置及び運搬具	22,949千円																
工具器具備品	1,081																
計	24,030千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,567,000	1,625,500	—	3,192,500
合計	1,567,000	1,625,500	—	3,192,500
自己株式				
普通株式(注)2	50	50	—	100
合計	50	50	—	100

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,625,500株は、平成18年4月1日付で実施した株式分割による増加1,567,000株、新株予約権の権利行使に伴う増加58,500株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、平成18年4月1日付で実施した株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,213	48	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	47,631	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年5月25日開催の取締役会において、次のとおり決議をしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	79,810	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>2,344,097千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,648,351千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,344,097千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,648,351千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	62,904	23,317	39,587	工具器具備品	60,397	34,065	26,331
合計	62,904	23,317	39,587	ソフトウェア	1,473	30	1,442
				合計	61,870	34,096	27,774
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		15,662千円		1年内		15,178千円
	1年超		24,444千円		1年超		13,103千円
	合計		40,106千円		合計		28,281千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		16,389千円		支払リース料		16,331千円
	減価償却費相当額		15,784千円		減価償却費相当額		15,728千円
	支払利息相当額		877千円		支払利息相当額		591千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	9,635	30,443	20,808	10,344	31,120	20,775
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,635	30,443	20,808	10,344	31,120	20,775
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	167,802	131,169	△36,632
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	167,802	131,169	△36,632
合計		9,635	30,443	20,808	178,147	162,289	△15,857

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	34,440	167,659

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>外貨建営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用し、また借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引、借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用し、また借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理については、社内ルールに従って処理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用してヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、外国為替レートの変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）においては、ヘッジ会計を適用しており、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務 (千円)	368,378	411,156
退職給付引当金 (千円)	368,378	411,156

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用 (千円)	70,676	102,683
退職給付費用 (千円)	70,676	102,683

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
簡便法を採用しており、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。 なお、適格退職年金制度の廃止に伴う年金資産の従業員への分配額は、控除しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 及び 従業員 7名
ストック・オプション数	普通株式 121,200 株
付与日	平成16年6月21日
権利確定条件	付与日(平成16年6月21日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日)
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日 ただし、権利行使時において、当社の取締役又は従業員たる地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	121,200
付与	—
失効	—
権利確定	121,200
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	121,200
権利行使	58,500
失効	—
未行使残	62,700

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	750
行使時平均株価 (円)	3,531
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 25,554千円	未払事業税否認 21,604千円
賞与引当金否認 105,114	賞与引当金否認 95,019
退職給付引当金否認 149,893	退職給付引当金否認 167,299
役員退職慰労引当金否認 29,397	長期未払金否認 44,508
減価償却超過額 6,966	減価償却超過額 491
投資有価証券評価損否認 71,435	投資有価証券評価損否認 71,435
その他 66,571	研究所移設費用未払金否認 28,399
	その他有価証券評価差額金 4,504
	その他 96,108
繰延税金資産小計 454,933	繰延税金資産小計 529,367
評価性引当額 △74,005	評価性引当額 △74,005
繰延税金資産合計 380,928	繰延税金資産合計 455,362
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 8,466	圧縮積立金 238,252
貸倒引当金 18	
繰延税金負債合計 8,485	繰延税金負債合計 238,252
繰延税金資産の純額 372,442	繰延税金資産の純額 217,109
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 181,275千円	流動資産－繰延税金資産 226,444千円
固定資産－繰延税金資産 191,167千円	固定負債－繰延税金負債 9,334千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	薬品関連資材 事業(千円)	装置事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,886,742	1,659,678	8,546,421	—	8,546,421
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	16,700	16,700	(16,700)	—
計	6,886,742	1,676,378	8,563,121	(16,700)	8,546,421
営業費用	5,345,552	1,573,750	6,919,303	546,485	7,465,788
営業利益	1,541,190	102,628	1,643,818	(563,185)	1,080,632
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	5,165,157	850,605	6,015,763	3,041,647	9,057,410
減価償却費	191,558	4,307	195,865	25,034	220,899
資本的支出	131,881	3,250	135,131	39,192	174,324

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び性質等から総合的に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 薬品関連資材事業……………自動車部品用樹脂めっき薬品、プリント配線板用めっき薬品、半導体用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属

(2) 装置事業……………自動車部品用樹脂めっき装置、プリント配線板用めっき装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は561,410千円であり、その主なものは経営企画室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,041,647千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	薬品関連資材 事業（千円）	装置事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,716,978	1,960,512	9,677,490	—	9,677,490
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	14,830	14,830	(14,830)	—
計	7,716,978	1,975,342	9,692,320	(14,830)	9,677,490
営業費用	6,028,848	2,037,543	8,066,392	587,399	8,653,792
営業利益又は営業損失 (△)	1,688,129	△62,201	1,625,928	(602,230)	1,023,698
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	6,791,847	1,053,874	7,845,721	1,672,761	9,518,483
減価償却費	204,514	9,916	214,431	22,717	237,148
資本的支出	1,369,110	78,467	1,447,577	6,401	1,453,978

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び性質等から総合的に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 薬品関連資材事業……………自動車部品用樹脂めっき薬品、プリント配線板用めっき薬品、半導体用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属

(2) 装置事業……………自動車部品用樹脂めっき装置、プリント配線板用めっき装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は595,544千円であり、その主なものは経営企画室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,687,588千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,423,661	1,122,759	8,546,421	—	8,546,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	183,802	—	183,802	(183,802)	—
計	7,607,464	1,122,759	8,730,224	(183,802)	8,546,421
営業費用	6,151,595	906,274	7,057,870	407,918	7,465,788
営業利益	1,455,868	216,484	1,672,353	(591,721)	1,080,632
II. 資産	4,990,526	1,338,864	6,329,391	2,728,019	9,057,410

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………韓国、台湾、中国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は561,410千円であり、その主なものは経営企画室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,041,647千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,395,486	2,282,004	—	9,677,490	—	9,677,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	328,292	—	—	328,292	(328,292)	—
計	7,723,779	2,282,004	—	10,005,783	(328,292)	9,677,490
営業費用	6,380,639	1,999,215	—	8,379,854	273,937	8,653,792
営業利益	1,343,139	282,788	—	1,625,928	(602,230)	1,023,698
II. 資産	5,732,598	2,440,864	135,806	8,309,269	1,209,213	9,518,483

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………韓国、台湾、中国、タイ
 その他の地域……メキシコ
 3. 当連結会計年度において、メキシコに新たに連結子会社を取得したため、所在地別セグメントに「その他」の区分を追加しております。
 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は595,544千円であり、その主なものは経営企画室、総務部、経理部等の管理部門の費用であります。
 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,687,588千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,177,954	7,588	2,185,543
II 連結売上高（千円）	—	—	8,546,421
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.5	0.1	25.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール等

(2) その他の地域……………アメリカ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,537,930	24,064	2,561,994
II 連結売上高（千円）	—	—	9,677,490
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.2	0.3	26.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール等

(2) その他の地域……………アメリカ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	株式会社荏原製作所	東京都大田区	41,230	風水力事業、エンジニアリング事業、精密、電子事業	(被所有) 直接 12.12	—	製品の販売	表面処理薬品の販売	197,525	売掛金	122,212

- (注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
株式会社荏原製作所との取引金額のうち、製品の販売については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 株式会社荏原製作所は、平成17年12月に属性が「その他の関係会社」から「主要株主」に変更しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	株式会社荏原電産	東京都大田区	450	電気機械器具等の製造、電気設備、計装工事、施工	—	—	商品の仕入	表面処理関連資材の仕入	151,687	買掛金	85,342

- (注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
株式会社荏原電産との取引金額については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 株式会社荏原電産は、平成17年12月に属性が「その他の関係会社の子会社」から「主要株主の子会社」に変更しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,807.47円	1株当たり純資産額	1,637.98円
1株当たり当期純利益金額	409.37円	1株当たり当期純利益金額	288.40円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	405.22円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	281.48円
<p>当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,960.81円 1株当たり当期純利益金額 410.13円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,403.73円 1株当たり当期純利益金額 204.68円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 202.61円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	592,937	911,319
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	572,937	911,319
期中平均株式数 (千株)	1,399	3,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	14	77
(うち新株予約権)	(14)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>平成18年2月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,567,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首において行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首において行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり韓国に子会社を設立しております。</p> <p>1. 設立の目的 韓国における当社製品販売の増強</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 会社名 EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD. (2) 事業内容 表面処理薬品及び装置の製造販売 (3) 設立年月日 平成19年6月21日 (4) 資本金 10億ウォン (138,440千円) (5) 出資比率 当社 100%</p> <p>(多額な資金の借入)</p> <p>平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり資金の借入を実行しております。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="129 891 421 947">前連結会計年度</th> <th data-bbox="421 891 711 947">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="129 947 421 1059"> 1株当たり純資産額 980.40円 </td> <td data-bbox="421 947 711 1059"> 1株当たり純資産額 1,403.73円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="129 1059 421 1193"> 1株当たり当期純利益金額 205.07円 </td> <td data-bbox="421 1059 711 1193"> 1株当たり当期純利益金額 204.68円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="129 1193 421 1433"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 </td> <td data-bbox="421 1193 711 1433"> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 202.61円 </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 980.40円	1株当たり純資産額 1,403.73円	1株当たり当期純利益金額 205.07円	1株当たり当期純利益金額 204.68円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 202.61円	<p>1. 使途 韓国における子会社設立 有価証券の取得 設備投資 (主に研究開発設備)</p> <p>2. 借入先 みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 横浜銀行</p> <p>3. 借入金額 1,200,000千円</p> <p>4. 借入条件 金利: 2.005% (固定) 返済方法: 毎月元本均等返済</p> <p>5. 実行日 2007年6月7日</p> <p>6. 返済期限 2012年5月31日</p> <p>7. 担保 無担保</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 980.40円	1株当たり純資産額 1,403.73円								
1株当たり当期純利益金額 205.07円	1株当たり当期純利益金額 204.68円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 202.61円								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	140,000	1.14	—
一年内返済予定長期借入金	300,000	300,000	1.95	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	600,000	300,000	1.95	平成20年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	940,000	740,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,266,013		902,151	
2. 受取手形	※3	1,084,390		1,074,744	
3. 売掛金	※4	1,703,499		2,047,528	
4. 商品		12,713		22,089	
5. 製品		266,097		318,021	
6. 原材料		212,205		239,105	
7. 仕掛品		600,489		273,095	
8. 貯蔵品		5,699		5,900	
9. 前払費用		42,645		34,118	
10. 繰延税金資産		157,535		199,984	
11. その他		43,691		34,635	
貸倒引当金		△559		△7,209	
流動資産合計		6,394,420	71.0	5,144,165	54.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※6				
(1) 建物		1,345,800		2,018,802	
減価償却累計額		680,624	665,175	396,555	1,622,247
(2) 構築物		113,546		100,924	
減価償却累計額		79,847	33,699	46,336	54,588
(3) 機械装置		969,937		975,967	
減価償却累計額		796,618	173,319	750,036	225,931
(4) 車両運搬具		54,655		61,431	
減価償却累計額		51,717	2,937	50,643	10,787
(5) 工具器具備品		729,267		811,291	
減価償却累計額		562,025	167,241	607,228	204,062
(6) 土地			893,091		672,824
(7) 建設仮勘定			3,150		5,658
有形固定資産合計		1,938,615	21.5	2,796,100	29.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,866		5,847	
無形固定資産合計		2,866	0.0	5,847	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		64,883		329,949	
(2) 関係会社株式		—		602,404	
(3) 出資金		1,200		1,200	
(4) 関係会社出資金		80,680		104,222	
(5) 破産更生債権等		4,834		19,492	
(6) 長期前払費用		135,233		124,441	
(7) 繰延税金資産		191,167		—	
(8) 差入敷金・保証金		199,851		256,570	
貸倒引当金		△4,834		△19,492	
投資その他の資産合計		673,015	7.5	1,418,787	15.1
固定資産合計		2,614,497	29.0	4,220,735	45.1
資産合計		9,008,917	100.0	9,364,900	100.0
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1. 支払手形		1,286,992		1,216,878	
2. 買掛金		685,289		732,667	
3. 短期借入金		40,000		140,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		300,000		300,000	
5. 未払金		131,559		334,704	
6. 未払費用		60,244		67,187	
7. 未払法人税等		333,221		187,800	
8. 前受金		456,988		117,475	
9. 預り金		14,762		11,198	
10. 賞与引当金		258,331		233,520	
流動負債合計		3,567,389	39.6	3,341,433	35.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		600,000		300,000	
2. 繰延税金負債		—		9,334	
3. 退職給付引当金		368,378		411,156	
4. 役員退職慰労引当金		72,247		—	
5. 長期未払金		—		109,383	
固定負債合計		1,040,625	11.5	829,874	8.8
負債合計		4,608,014	51.1	4,171,307	44.5
(資本の部)					
I 資本金	※1	878,875	9.8	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		831,524		—	
資本剰余金合計		831,524	9.2	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		50,000		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000,000		—	
3. 当期末処分利益		1,628,754		—	
利益剰余金合計		2,678,754	29.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※5	12,341	0.1	—	—
V 自己株式	※2	△592	△0.0	—	—
資本合計		4,400,902	48.9	—	—
負債資本合計		9,008,917	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		900,812
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		853,461	
資本剰余金合計			—		853,461
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		50,000	
(2) その他利益剰余金					
圧縮積立金		—		347,279	
別途積立金		—		2,000,000	
繰越利益剰余金		—		1,049,197	
利益剰余金合計			—		3,446,476
4. 自己株式			—		△592
株主資本合計			—		5,200,158
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—		△6,565
評価・換算差額等合計			—		△6,565
純資産合計			—		5,193,592
負債純資産合計			—		9,364,900

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		7,308,919			8,353,079		
2. 商品売上高		1,024,328	8,333,247	100.0	1,115,458	9,468,537	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品及び商品たな 卸高		264,555			278,810		
2. 当期製品製造原価		3,345,473			4,023,148		
3. 当期製品及び商品仕入 高		1,092,697			1,195,485		
4. 支払ロイヤルティ		13,708			20,648		
合計		4,716,434			5,518,092		
5. 他勘定振替高	※1	31,830			28,488		
6. 期末製品及び商品たな 卸高		278,810	4,405,793	52.9	340,110	5,149,492	54.4
売上総利益			3,927,454	47.1		4,319,044	45.6
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 梱包運送費		242,384			294,740		
2. 貸倒引当金繰入額		—			21,307		
3. 給与手当		824,634			985,745		
4. 賞与		357,437			344,959		
5. 退職給付費用		55,117			88,387		
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		27,111			4,541		
7. 福利厚生費		194,513			208,300		
8. 旅費交通費		204,100			262,433		
9. 減価償却費		117,218			126,097		
10. その他		812,242	2,834,762	34.0	940,299	3,276,812	34.6
営業利益			1,092,692	13.1		1,042,232	11.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,138			3,877		
2. 為替差益		18,349			—		
3. 受取損害保険金		—			1,516		
4. その他		1,055	23,544	0.3	2,768	8,162	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		19,713			13,062		
2. 為替差損		—			3,673		
3. 株式上場関連費用		72,264			17,821		
4. 新株発行費償却		14,417			—		
5. 合弁事業関連費用		—			7,296		
6. その他		4,096	110,492	1.3	1,358	43,212	0.5
経常利益			1,005,744	12.1		1,007,182	10.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	1,299			823,253		
2. 受取和解金		—			10,862		
3. 貸倒引当金戻入益		4,064	5,364	0.1	—	834,115	8.8
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			108,213		
2. 固定資産除却損	※5	4,870			24,030		
3. 研究所移転関係費用		—			107,787		
4. 製品補償損失		—	4,870	0.1	56,962	296,992	3.1
税引前当期純利益			1,006,238	12.1		1,544,306	16.3
法人税、住民税及び事業税		514,600			462,714		
法人税等調整額		△72,480	442,119	5.3	171,024	633,739	6.7
当期純利益			564,119	6.8		910,566	9.6
前期繰越利益			1,064,634			—	
当期未処分利益			1,628,754			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,845,785	74.1	2,535,956	68.6
II 労務費		327,872	8.5	356,366	9.7
III 経費	※2	668,140	17.4	803,491	21.7
当期総製造費用		3,841,798	100.0	3,695,814	100.0
期首仕掛品たな卸高		104,193		600,489	
合計		3,945,991		4,296,303	
他勘定振替高	※3	28		59	
期末仕掛品たな卸高		600,489		273,095	
当期製品製造原価		3,345,473		4,023,148	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法 (1) 表面処理薬品の製造については総合原価計算による実際原価計算を採用しております。 (2) 表面処理装置の製造については個別原価計算による実際原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 (1) 同左 (2) 同左
※2. 経費の主な内訳 減価償却費 100,652千円 外注加工費 394,979千円	※2. 経費の主な内訳 減価償却費 102,838千円 外注加工費 522,088千円
※3. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 28千円	※3. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 59千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,628,754
II 利益処分額			
1. 配当金		75,213	
2. 取締役賞与金		20,000	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,000,000	1,095,213
III 次期繰越利益			533,540

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	878,875	831,524	831,524	50,000	—	1,000,000	1,628,754	2,678,754	△592	4,388,561
事業年度中の変動額										
新株の発行	21,937	21,937	21,937							43,875
剰余金の配当 (注) 1							△122,844	△122,844		△122,844
役員賞与 (注) 2							△20,000	△20,000		△20,000
別途積立金の積立 (注) 2						1,000,000	△1,000,000	—		—
圧縮積立金の積立					347,279		△347,279	—		—
当期純利益							910,566	910,566		910,566
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,937	21,937	21,937	—	347,279	1,000,000	△579,556	767,722	—	811,597
平成19年3月31日 残高 (千円)	900,812	853,461	853,461	50,000	347,279	2,000,000	1,049,197	3,446,476	△592	5,200,158

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,341	12,341	4,400,902
事業年度中の変動額			
新株の発行			43,875
剰余金の配当 (注) 1			△122,844
役員賞与 (注) 2			△20,000
別途積立金の積立 (注) 2			—
圧縮積立金の積立			—
当期純利益			910,566
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△18,906	△18,906	△18,906
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,906	△18,906	792,690
平成19年3月31日 残高 (千円)	△6,565	△6,565	5,193,592

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目△75,213千円を含みます。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。 (2) 装置製品、装置仕掛品、商品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 薬品製品、薬品仕掛品、原材料 同左 (2) 装置製品、装置仕掛品、商品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～36年 構築物 7～45年 機械装置 6～7年 車両運搬具 4～7年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～45年 機械装置 6～7年 車両運搬具 4～7年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 _____	_____ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額（期末自己都合退職要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用し、また借入金利息の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,193,592千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。 なお、前期における「新株発行費償却」の金額は1,800千円であります。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 固定資産の売却</p> <p>平成18年2月8日付で次のとおり固定資産の売買契約を締結し、平成18年12月末に引渡しを行う予定であります。</p> <p>譲渡物件 当社中央研究所の土地、建物、構築物 (神奈川県藤沢市善行坂一丁目)</p> <p>譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>譲渡価額 1,052,203千円</p> <p>譲渡益見込額 566,131千円</p> <p>譲渡の理由 建物の老朽化の解消及び研究開発環境の改善を目的とする移転のため。</p> <p>なお、株式会社長谷工コーポレーションは、平成18年5月15日付で相鉄不動産株式会社に本契約の地位を譲渡しており、当社も承諾しております。</p> <p>これにより譲渡価額及び譲渡益見込額に与える影響はありません。</p> <p>2. —————</p>	<p>1. —————</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しに伴い、平成18年6月29日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。この結果、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末日において「長期未払金」に含まれる役員退職慰労金の未払額は76,788千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,848,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,567,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	4,848,000株	発行済株式総数	普通株式	1,567,000株	<p>※1</p>																								
授権株式数	普通株式	4,848,000株																													
発行済株式総数	普通株式	1,567,000株																													
<p>※2 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">50株</td> </tr> </table>	普通株式		50株	<p>※2</p>																											
普通株式		50株																													
<p>※3</p>	<p>※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の事業年度末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">164,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80,937千円</td> </tr> </table>	受取手形		164,104千円	支払手形		80,937千円																								
受取手形		164,104千円																													
支払手形		80,937千円																													
<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">229,785千円</td> </tr> </table>	売掛金		229,785千円	<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">407,221千円</td> </tr> </table>	売掛金		407,221千円																								
売掛金		229,785千円																													
売掛金		407,221千円																													
<p>※5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、12,341千円であります。</p>	<p>※5</p>																														
<p>※6 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">159,379千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,244千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">110,208千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,501千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,034千円</td> </tr> </table>	建物		159,379千円	構築物		38,244千円	機械装置		110,208千円	車両運搬具		1,501千円	工具器具備品		7,034千円	<p>※6 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">159,379千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,244千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">110,208千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,501千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,034千円</td> </tr> </table>	建物		159,379千円	構築物		38,244千円	機械装置		110,208千円	車両運搬具		1,501千円	工具器具備品		7,034千円
建物		159,379千円																													
構築物		38,244千円																													
機械装置		110,208千円																													
車両運搬具		1,501千円																													
工具器具備品		7,034千円																													
建物		159,379千円																													
構築物		38,244千円																													
機械装置		110,208千円																													
車両運搬具		1,501千円																													
工具器具備品		7,034千円																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 29,279千円 営業外費用 1,606千円 有形固定資産 945千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 27,543千円 有形固定資産 945千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 247,215千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 406,957千円
※3 固定資産売却益の内訳 建物 1,238千円 工具器具備品 61 計 1,299千円	※3 固定資産売却益の内訳 土地 823,253千円
※4	※4 固定資産売却損の内訳 建物 97,779千円 構築物 10,433千円 計 108,213千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物 958千円 構築物 0 機械装置 352 車両運搬具 368 工具器具備品 1,023 設備撤去費用 2,167 計 4,870千円	※5 固定資産除却損の内訳 機械装置 22,830千円 車両運搬具 118 工具器具備品 1,081 計 24,030千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	50	50	—	100
合計	50	50	—	100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、平成18年4月1日付で実施した株式分割による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,904</td> <td>23,317</td> <td>39,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,904</td> <td>23,317</td> <td>39,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,904	23,317	39,587	合計	62,904	23,317	39,587	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>60,397</td> <td>34,065</td> <td>26,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,473</td> <td>30</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,870</td> <td>34,096</td> <td>27,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	60,397	34,065	26,331	ソフトウェア	1,473	30	1,442	合計	61,870	34,096	27,774
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	62,904	23,317	39,587																										
合計	62,904	23,317	39,587																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	60,397	34,065	26,331																										
ソフトウェア	1,473	30	1,442																										
合計	61,870	34,096	27,774																										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,662千円	1年超	24,444千円	合計	40,106千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,178千円	1年超	13,103千円	合計	28,281千円																
1年内	15,662千円																												
1年超	24,444千円																												
合計	40,106千円																												
1年内	15,178千円																												
1年超	13,103千円																												
合計	28,281千円																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,784千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>877千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,389千円	減価償却費相当額	15,784千円	支払利息相当額	877千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,728千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>591千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,331千円	減価償却費相当額	15,728千円	支払利息相当額	591千円																
支払リース料	16,389千円																												
減価償却費相当額	15,784千円																												
支払利息相当額	877千円																												
支払リース料	16,331千円																												
減価償却費相当額	15,728千円																												
支払利息相当額	591千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												
(減損損失について)	(減損損失について)																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">25,554千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">105,114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">149,893</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,397</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,966</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,435</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,812</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">431,174</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△74,005</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">357,169</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,466</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,466</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">348,702</td></tr> </table>	未払事業税否認	25,554千円	賞与引当金否認	105,114	退職給付引当金否認	149,893	役員退職慰労引当金否認	29,397	減価償却超過額	6,966	投資有価証券評価損否認	71,435	その他	42,812	<hr/>		繰延税金資産小計	431,174	評価性引当額	△74,005	<hr/>		繰延税金資産合計	357,169	その他有価証券評価差額金	8,466	<hr/>		繰延税金負債合計	8,466	<hr/>		繰延税金資産の純額	348,702	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">21,604千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">95,019</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">167,299</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">44,508</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,435</td></tr> <tr><td>研究所移設費用未払金否認</td><td style="text-align: right;">28,399</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,504</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,648</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">502,907</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△74,005</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">428,902</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">238,252</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">238,252</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">190,649</td></tr> </table>	未払事業税否認	21,604千円	賞与引当金否認	95,019	退職給付引当金否認	167,299	長期未払金否認	44,508	減価償却超過額	491	投資有価証券評価損否認	71,435	研究所移設費用未払金否認	28,399	その他有価証券評価差額金	4,504	その他	69,648	<hr/>		繰延税金資産小計	502,907	評価性引当額	△74,005	<hr/>		繰延税金資産合計	428,902	圧縮積立金	238,252	<hr/>		繰延税金負債合計	238,252	<hr/>		繰延税金資産の純額	190,649
未払事業税否認	25,554千円																																																																								
賞与引当金否認	105,114																																																																								
退職給付引当金否認	149,893																																																																								
役員退職慰労引当金否認	29,397																																																																								
減価償却超過額	6,966																																																																								
投資有価証券評価損否認	71,435																																																																								
その他	42,812																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	431,174																																																																								
評価性引当額	△74,005																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	357,169																																																																								
その他有価証券評価差額金	8,466																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	8,466																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	348,702																																																																								
未払事業税否認	21,604千円																																																																								
賞与引当金否認	95,019																																																																								
退職給付引当金否認	167,299																																																																								
長期未払金否認	44,508																																																																								
減価償却超過額	491																																																																								
投資有価証券評価損否認	71,435																																																																								
研究所移設費用未払金否認	28,399																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,504																																																																								
その他	69,648																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	502,907																																																																								
評価性引当額	△74,005																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	428,902																																																																								
圧縮積立金	238,252																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	238,252																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	190,649																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.82</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.17</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.59</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.94</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82	試験研究費特別控除	△1.17	住民税均等割	1.19	その他	△0.59	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.94	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率 (調整)	40.69 %																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82																																																																								
試験研究費特別控除	△1.17																																																																								
住民税均等割	1.19																																																																								
その他	△0.59																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.94																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,795.82円	1株当たり純資産額	1,626.86円
1株当たり当期純利益金額	388.78円	1株当たり当期純利益金額	288.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	384.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	281.25円
<p>当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,973.42円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 421.53円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,397.91円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 194.39円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 192.42円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	564,119	910,566
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	544,119	910,566
期中平均株式数 (千株)	1,399	3,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	14	77
(うち新株予約権)	(14)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>平成18年2月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,567,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首において行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首において行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり韓国に子会社を設立しております。</p> <p>1. 設立の目的 韓国における当社製品販売の増強</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 会社名 EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD. (2) 事業内容 表面処理薬品及び装置の製造販売 (3) 設立年月日 平成19年6月21日 (4) 資本金 10億ウォン (138,440千円) (5) 出資比率 当社 100%</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="129 862 419 913">前事業年度</th> <th data-bbox="419 862 710 913">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="129 913 419 1025"> <p>1株当たり純資産額</p> <p>986.71円</p> </td> <td data-bbox="419 913 710 1025"> <p>1株当たり純資産額</p> <p>1,397.91円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="129 1025 419 1160"> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>210.76円</p> </td> <td data-bbox="419 1025 710 1160"> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>194.39円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="129 1160 419 1391"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> </td> <td data-bbox="419 1160 710 1391"> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>192.42円</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	<p>1株当たり純資産額</p> <p>986.71円</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p>1,397.91円</p>	<p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>210.76円</p>	<p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>194.39円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>192.42円</p>	<p>(多額な資金の借入)</p> <p>平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>1. 用途 韓国における子会社設立 有価証券の取得 設備投資 (主に研究開発設備)</p> <p>2. 借入先 みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 横浜銀行</p> <p>3. 借入金額 1,200,000千円</p> <p>4. 借入条件 金利: 2.005% (固定) 返済方法: 毎月元本均等返済</p> <p>5. 実行日 2007年6月7日</p> <p>6. 返済期限 2012年5月31日</p> <p>7. 担保 無担保</p>
前事業年度	当事業年度								
<p>1株当たり純資産額</p> <p>986.71円</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p>1,397.91円</p>								
<p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>210.76円</p>	<p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>194.39円</p>								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>192.42円</p>								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		富士機工電子(株)	700,000	34,440
	イビデン(株)	4,835	29,545	
	日本シイエムケイ(株)	1,100	1,574	
	(株)アルファ	14,500	35,742	
	日本高純度化学(株)	207	95,427	
	JESAGI HANKOOK CO., LTD.	200,000	104,579	
	YI CHI SHENG TECHNOLOGY CO., LTD.	800,000	28,640	
	小計	1,720,642	329,949	
	計	1,720,642	329,949	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,345,800	1,117,305	444,302	2,018,802	396,555	62,453	1,622,247
構築物	113,546	36,390	49,013	100,924	46,336	5,068	54,588
機械装置	969,937	142,257	136,227	975,967	750,036	66,815	225,931
車両運搬具	54,655	9,151	2,375	61,431	50,643	1,182	10,787
工具器具備品	729,267	116,550	34,527	811,291	607,228	78,648	204,062
土地	893,091	—	220,267	672,824	—	—	672,824
建設仮勘定	3,150	1,259,697	1,257,188	5,658	—	—	5,658
有形固定資産計	4,109,449	2,681,353	2,143,901	4,646,900	1,850,800	214,169	2,796,100
無形固定資産							
ソフトウェア	9,179	4,389	—	13,569	7,721	1,408	5,847
無形固定資産計	9,179	4,389	—	13,569	7,721	1,408	5,847
長期前払費用	181,466	2,566	1,466	182,566	58,125	13,358	124,441

(注) 1. 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、研究開発用分析・試験機器類であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容		金額
建物	増加額 (千円)	総合研究所の新設	1,023,780
		新潟工場の倉庫建設	80,000
	減少額 (千円)	総合研究所の新設に伴う中央研究所売却	444,302
構築物	増加額 (千円)	総合研究所の新設	30,740
機械装置	増加額 (千円)	表面処理薬品生産設備の増強	78,310
		乾式(ドライ)技術による表面処理実験装置	62,877
	減少額 (千円)	研究開発用めっき実験装置の除却	136,227
工具器具備品	増加額 (千円)	研究開発用実験設備、分析機器の新設	76,995
土地	減少額 (千円)	総合研究所の新設に伴う中央研究所売却	220,267

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,394	21,867	—	559	26,702
賞与引当金	258,331	233,520	258,331	—	233,520
役員退職慰労引当金	72,247	4,541	—	76,788	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止時に全額取崩して「長期未払金」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,858
預金	
普通預金	893,672
別段預金	3,620
小計	897,293
合計	902,151

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
岩谷産業(株)	75,776
(株)板通	61,701
第一物産(株)	52,487
(株)遠山	50,241
プラメックス(株)	49,442
その他	785,095
合計	1,074,744

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	282,793
5月	410,223
6月	100,580
7月	272,105
8月	9,040
合計	1,074,744

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
荏原ユーザライト (上海) 貿易有限公司	376,447
KINSUS INTERCONNECT TECHNOLOGY CORP.	217,024
POLYTECH MATERIALS LTD.	189,115
日本特殊陶業(株)	100,524
富士機工電子(株)	81,809
その他	1,082,606
合計	2,047,528

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,703,499	9,873,883	9,529,854	2,047,528	82.31	69.33

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
表面処理薬品関連資材	22,089
合計	22,089

⑤ 製品

品目	金額 (千円)
表面処理薬品	306,872
ろ過機	2,800
めっき液分析管理装置	8,349
合計	318,021

⑥ 原材料

品目	金額 (千円)
工業用薬品	236,135
梱包用材料	2,970
合計	239,105

⑦ 仕掛品

品目	金額（千円）
表面処理薬品	21,501
表面処理装置	251,594
合計	273,095

⑧ 貯蔵品

品目	金額（千円）
表面処理装置部品	5,900
合計	5,900

⑨ 関係会社株式

相手先	金額（千円）
EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.	324,250
台湾荏原ユーヅライト股分有限公司	211,813
EBARA-UDYLITE AMERICA, S. A. DE C. V.	66,341
合計	602,404

⑩ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)パックス	132,389
クニケミカル(株)	92,002
ライキ(株)	80,048
イヌイ(株)	77,698
小島化学薬品(株)	70,194
その他	764,545
合計	1,216,878

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	178,343
5月	338,648
6月	149,716
7月	394,377
8月	155,793
合計	1,216,878

⑪ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)荏原電産	130,019
稲垣薬品興業(株)	53,105
長瀬産業(株)	38,721
アルケマ(株)	38,064
日本パーカライジング(株)	31,540
その他	441,216
合計	732,667

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.eu.ebara.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第46期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年11月21日関東財務局長に提出
事業年度（第46期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第47期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成18年11月29日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成18年12月12日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成19年3月16日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成19年3月28日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

荏原ユーザライト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

荏原ユーザライト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

荏原ユーザライト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

荏原ユーザライト株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原ユーザライト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原ユーザライト株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。